

SONY



この表紙は、イースター島の神秘的な巨大石像をモチーフに、コンピューターグラフィックスを用いて作成したものです。

年次報告書

1994年3月期

1946年5月、ソニー株式会社は東京通信工業株式会社として設立されました。会社創立の目的のひとつが、その設立趣意書において『真面目ナル技術者の技能ヲ最高度ニ發揮セシムベキ自由闊達ニシテ愉快ナル理想工場の建設』と記載されております。創立以来、ソニーは多くの画期的な新製品を生み出してきました。当社のエレクトロニクス製品にはビデオおよびオーディオ機器、テレビ、ディスプレイ、半導体、コンピューター、CD-ROMやマイクロフロッピーディスクシステムなどの情報関連機器などが含まれます。当社はまた、ソニー・ミュージックエンタテインメント社、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を通じて、音楽および映像ソフトウェアの世界市場における地位の強化にも努めています。現在当社は民生用、産業用エレクトロニクスおよびエンタテインメントの分野において世界を代表する企業の一社であり、さらにエレクトロニクスとエンタテインメント両分野での、アナログからデジタルへの急速な技術の進歩に示されるような、技術の新しい潮流においても先進的な地位を維持しています。また当社は、製品の開発・製造からお客様へのサービスの提供にいたるまでを米国、欧州、アジアおよびその他の地域で行い、海外のオペレーションの拡充を積極的に推進しています。

当社は、変化する市場ニーズに対応した新製品の導入に努めるとともに、良き企業市民として、事業活動を行うそれぞれの地域に対する積極的な貢献活動を行っています。同時に当社は、地球環境保護の重要性を認識し、世界各地のオペレーションにおいて環境保全に努めています。

目 次

財務ハイライト 1	名誉会長/取締役および監査役 28
株主の皆様へ 2	財務報告 29
研究開発活動 5	四半期財務報告および株式情報 33
環境保全 6	5年間の要約財務データ 34
社会貢献活動 7	地域別・製品別売上高および営業収入内訳 35
ハイライト 8	連結貸借対照表 36
営業の概況 10	連結損益および剰余金結合計算書 38
ビデオ機器 10	連結キャッシュ・フロー表 39
音響機器 13	連結財務諸表注記 40
テレビ 16	公認会計士の監査報告書 53
その他 19	株主メモ 54
レコード部門 22	
映画部門 25	

財務ハイライト

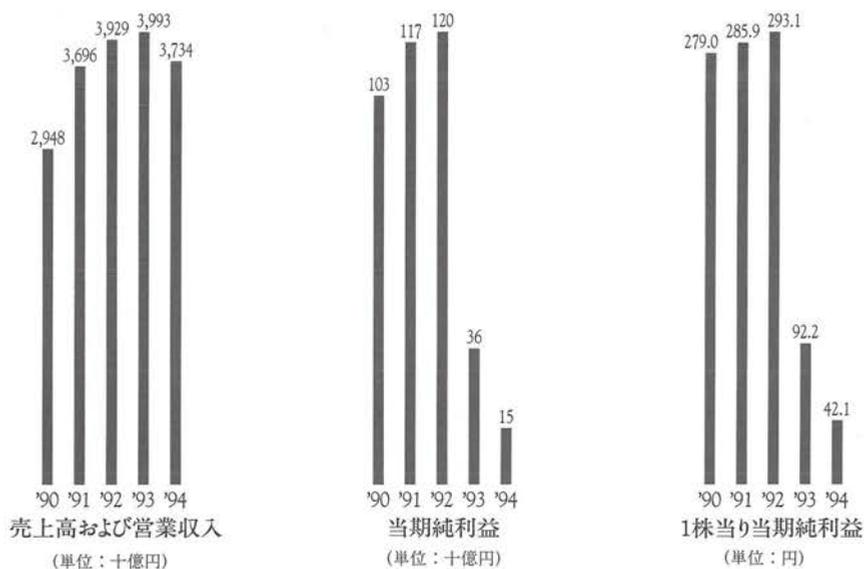
ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

営業成績

	単位：百万円 (1株当りの金額を除く)		増減率 1994/1993	単位：千米ドル(注記1) (1株当りの金額を除く)
	1993	1994		1994
会計年度				
売上高および営業収入	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	-6.5%	\$ 36,249,718
営業利益	126,460	99,668	-21.2	967,650
税引前利益	92,561	102,162	+10.4	991,864
当期純利益	36,260	15,298	-57.8	148,524
1株当たり：				
当期純利益	¥ 92.2	¥ 42.1	-54.3%	\$ 0.41
現金配当金	50.0	50.0		0.49
会計年度末				
資本勘定	¥ 1,428,219	¥ 1,329,565	-6.9%	\$ 12,908,398
総資産	4,529,830	4,269,885	-5.7	41,455,194
従業員数	126,000	130,000		

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1994年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=103円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

2. 1994年3月31日現在の連結子会社は803社、持分法適用会社は24社です。



株主の皆様へ

当年度の世界経済は、米国経済が順調に回復してまいりましたが、欧州経済は依然として本格的な回復の兆しが見えないまま推移しました。その他地域では東南アジア経済が順調に成長いたしました。我が国経済につきましては、民間設備投資の停滞、個人消費の不振、株式市場の低迷など、景気回復の目処が依然として立たないまま低調に推移しました。このような経済状況に加え、急激な円高の進行、国内AV機器市場の回復の遅れ、国内外市場における価格競争の一層の激化など、当社を取り巻く事業環境は前年度に引き続き厳しいものとなりました。

業績概要

当年度の当社の連結売上高および営業収入(売上高および営業収入は以下「売上高」と表記いたします)は、約3兆7,340億円と、前年度に比べ6.5%の減少となりました。利益面では、円高の進行や価格競争激化の影響に加え、映画部門におけるいくつかの作品の不振により、連結営業利益が、前年度に比べ21.2%減少して約1,000億円となり、連結当期純利益も、前年度に比べ57.8%減の約150億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の92.2円から減少し、42.1円となりました。

代表取締役社長
大賀 典雄



当年度において、対米ドル、独マルク、英ポンドの平均レートは前年度に比べ、それぞれ約16%、24%、31%の大幅な円高となりました。この影響により、当年度の連結売上高は約5,010億円目減りしたものと試算されます。現地通貨ベースでの売上高は、米国のエレクトロニクス分野・レコード部門・映画部門でそれぞれ前年度に比べ約13%増、約22%増、約1%増、欧州のエレクトロニクス分野で約1%減、その他地域のエレクトロニクス分野で約18%増となりました。

当年度、日本において景気停滞は依然として続き、国内売上高は、主にAV機器市場の回復の遅れにより、前年度並みの水準にとどまりました。米国では、コンピューター用ディスプレイ、CD-ROMドライブなどの情報関連機器、およびレコードビジネスが好調に推移しましたものの、円高の影響により、円ベースでの売上高は減少しました。また欧州の売上高は、円高と景気低迷の影響により、前年度に比べ大幅に減少しました。その他地域では、東南アジアを中心にカラーテレビや電子部品などが好調に推移し、売上高は増加しました。

エレクトロニクス分野：各部門の売上高についても、海外売上高について円高の影響を強く受けました。ビデオ機器部門では、1/2インチVTRの販売台数が増加し、1993年半ばに導入した放送用の“デジタルベータカム”VTRが、世界各国の主要放送局で大変好評を博しましたが、カメラ一体型ビデオの市場低迷もあり、売上高は前年度に比べ大幅に減少しました。音響機器部門については、主に欧州を中心としたマーケットの伸び悩みにより、売上高は減少しましたが、国内においてMD(ミニディスク)システムの新しいラインアップやカーナビゲーションシステム等が堅調に推移しました。テレビ部門では、コンピューター用ディスプレイが大変好調に推移し、さらにカラーテレビの販売台数も伸長しましたが、売上高は前年度比微減となりました。その他部門では、半導体、電話機、CD-ROMドライブなどの情報関連機器等が好調に推移した結果、売上高が増加しました。

エンタテインメント分野：レコード部門については、数多くのアーティストが世界中で活躍し、売上高は増加しました。マライア・キャリーの最新譜が1,000万枚、パール・ジャム、ビリー・ジョエルの最新譜がそれぞれ600万枚の売上を突破し、マイケル・ボルトンの最新譜が当年度末までに500万枚近い売上を記録しました。さらに、マイケル・ジャクソン、ソウル・アサイラム、スピン・ドクターズ、グロリア・エステファン、シャーデーのアルバムや映画「めぐり逢えたら」のサウンドトラック盤などが世界中で大ヒットとなりました。国内においては、Dreams Come Trueや尾崎豊などのアルバムがヒットしました。

映画部門は、他の部門に比べて海外売上比率が極めて高いため、円換算後の売上が円高の影響を強く受けました。一方、コロムビア・ピクチャーズの「ザ・シークレット・サービス」、トライスター・ピクチャーズの「クリフハンガー」「めぐり逢えたら」「フィラデルフィア」などがヒットし、1993年の米国劇場興行収入シェアは、約19%となりました。

エンタテインメント分野の、支払利息、税金、減価償却費控除前の利益(EBITDA)は、約670億円となりました。

当年度の配当金につきましては、東京において1994年6月29日開催予定の株主総会の承認を得て、1株につき50円(源泉税控除前)となる予定です。1993年12月に1株につき25円を中間配当金として既にお支払いいたしておりますので、期末配当金は前年度と同じく1株につき25円(源泉税控除前)となります。

今後の経営施策

今後の当社を取り巻く事業環境については、不透明な為替市場の動向、国内・欧州の景気回復の遅れ、国内外のAV機器市場における熾烈な価格競争など、引き続き楽観が許されない厳しい状況が予想されます。このような状況に対処するため、当社は、魅力ある新製品の導入およびエンタテインメント事業の強化をより積極的に推進していくとともに、1994年4月からのカンパニー制の導入により経営体制の強化を図り、さらに、全社的な合理化・効率化による一層のコスト削減、設備投資の厳選、在庫管理の徹底などの諸施策を講じることにより一段と強固な企業体質の構築に努め、業績の回復に全力をあげて取り組んでいく所存です。

1994年5月19日

代表取締役社長

大 賀 典 雄

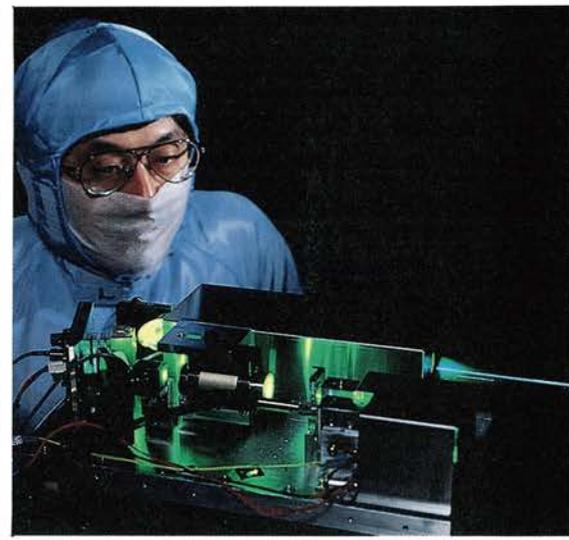
当社は1946年の設立以来、革新的な製品と技術力によって常に新しいマーケットを創り出してきました。これは、当社の研究開発に対する強い姿勢があって初めて可能となるものです。技術の急速な変化に即応できるように、当社は研究所の体制を一新し、1994年4月1日付で社内の主要な研究所を新たに「中央研究所」として統合しました。様々な研究開発部門間の相乗効果と総合力を高め、研究開発部門から事業部門への技術移転を促進し、来るべき新たな技術変革の時代において当社がより優位に立つことを目指し、材料科学、データ・ストレージやディスプレイ等のデバイス、デジタル信号処理、超LSI設計、通信・情報システム等の分野において、基礎技術の開発と新たなビジネスの場を広げることを担っています。また国内外の当社の各事業部門においてもそれぞれの研究開発を行っています。さらに、各地域における技術の優位性と市場により近いという利点を活かすため、当社は海外における研究開発活動の拡大を図ってまいります。

青色半導体レーザー

1993年12月、当社は、世界で初めて、青色半導体レーザー（発振波長490ナノメートル、1ナノメートル=百万分の1ミリメートル）の室温連続発振に成功したことを発表しました。従来の近赤外半導体レーザーに比べきわめて波長の短い青色半導体レーザーは、次世代高密度光ディスクの開発のキーとなるものです。この成功は、20年以上にわたる化合物半導体分野における継続的な努力によってもたらされたものです。当社は、今後も、引き続き青色半導体レーザーの信頼性の向上を図るとともに、より高密度な光ディスク・システムやディスプレイへの応用を目指してまいります。

高出力遠紫外レーザー

1994年2月、当社は従来の4倍に相当する世界最高出力の全固体遠紫外レーザーの開発を発表しました。独自の2段階の波長変換プロセスを用いることにより、1ワット以上の遠紫外レーザーの連続発振に成功しました。現在実用化されているエキシマレーザーの発振装置と比較すると、体積比で100分の1以下、重量比で10分の1以下という小型軽量化に加え、大幅な低消費電力化や、腐食性が強く交換が必要なガスが不用であるなどの特徴があります。この技術は、超微細リソグラフィ、超微細加工、材料加工、医療など、幅広い分野への応用が期待されています。



高出力遠紫外レーザーの実験風景

液晶ディスプレイ(LCD)

1994年4月、当社は、51万4千画素で画面の縦横比が9対16の1.35インチ液晶ディスプレイの開発を発表しました。このLCDデバイスは、プロジェクションテレビのディスプレイ用のデバイスとして最適です。当社は、卓越した電荷結合素子(CCD)技術や超LSIの技術を利用することにより、小型画面のLCD分野において高い競争力を維持しております。

1/4インチCCD

1994年5月、当社は、NTSCフォーマットで41万画素およびPALフォーマットで47万画素の1/4インチCCDの開発を発表しました。これらの小型で高画質の撮像デバイスは、カメラ一体型ビデオの小型化に貢献するだけでなく、産業用撮像センサーへも広く利用されるものと期待されます。当社は、従来よりCCDの開発・生産において世界のトップレベルを維持してきましたが、今後も最先端の技術開発を継続してまいります。

非接触カードシステム

新しい事業領域への技術を育成する努力の一環として、当社は、非接触カードシステムの“FELICA”を開発しました。このクレジットカードサイズのデバイスは、高速の読み取り/書き込み処理のためにマイクロ波や短波を利用しており、当社の無線技術における強みが有効に活用されています。この“FELICA”の開発により、今後当社は、自動改札や各種の非接触カードシステムのための便利な方式を提案してまいります。

環境保全

当社は、地球環境の保全が今日の最重要課題の一つであると認識しています。その認識に基づき、1993年3月に制定した「ソニー環境基本方針」を受けて、当社は具体的な環境施策を世界の各地域において実施しています。また当社は、オゾン層破壊物質をウィーン条約およびモントリオール議定書で定めた「1995年末全廃」よりもさらに早め、1993年4月末までに全世界のすべての製造事業所において廃止しました。当社は、環境保全のための研究を推進するため、「環境ファンド制度」を制定し、世界各地のソニーグループから申請された有意義なテーマに対して研究開発費用を支援しています。さらに、「ソニー地球環境賞」を創設し、ソニーグループ各社の顕著な環境保全活動の成果を表彰しています。

また、当社は日本において、地球環境委員会と監査グループによる環境監査を実施するとともに、製造事業所においても内部環境監査人制度を発足させ、自主的な内部環境監査を実施しています。また、環境に配慮した商品づくりをめざし、全製品カテゴリにおいて製品アセスメント制度の導入を完了し、商品企画におけるガイドラインも制定しました。更に「部品包装材廃棄物有効利用プロジェクト」を1993年10月に発足させ、協力会社を含めて推進しています。



テレビ用リモコンは、従来乾電池2本を使用していましたが、省エネルギー技術の開発により、同一性能、同一寿命で乾電池1本化を実現しました。当社は、全世界の当社製テレビにおいて「電池1本リモコン」の採用を拡大し、省資源化、廃棄物の減量化に寄与しています。

米国においても、当社は、エレクトロニクス、エンタテインメントの両分野において、環境行動計画を制定し、環境監査の実施とともに環境に配慮した企業活動を積極的に推進してきました。ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)とソニー・エレクトロニクス社(SEL)は、環境保護庁のグリーンライトプログラムに参加し、50万ドル以上の省エネルギーを達成しました。更に両社は、環境保護庁が進めている33/50プログラムに参加しています。同プログラムは、17の有害な化学物質を、1988年のレベルに対し、1992年までに33%、1995年までに50%削減することを目標としたものですが、両社は目標よりも早く、すでに50%の削減を達成しました。また、SELは、電機業界では初めて、テレビの製造過程で発生する不良ブラウン管の100%リサイクルを実施しています。また、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)も、撮影スタジオで発生する廃棄物のリサイクルを推進し、廃棄物を50%以上削減しました。また、同社は使用済みのスタジオセットを地域の学校に寄付しています。

欧州では、当社のシュツットガルト・テクノロジー・センターが、ユウレカ(EUREKA、欧州先端技術共同体構想)の環境プロジェクトである「EUROENVIRON CARE VISION 2000」の国際コーディネーションのプロジェクトマネージャーとして活動しています。テレビの製造・設計の現場においては、原材料の再利用可能性をさらに向上させる手法が取り入れられています。例えば、使用するネジ数の削減により廃棄時の製品分解を容易にしたり、金属製スピーカーグリルをキャビネットと同じプラスチックにすることにより、使用する材料の種類を減少に努めています。

当社は、日本、米国、欧州、アジアの地球環境委員会の合同環境会議を定期的に行い、環境基本方針の徹底、行動計画の具体的推進を図っています。

社会貢献活動

当社は、事業を展開している各国・各地域において、それぞれの要望に応じた社会貢献活動を行っています。

日本において、当社は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が制作した5千本のビデオのダビング、ジャケットのデザインおよび印刷に協力しました。このビデオは、学校やマスコミをはじめとする様々な団体に配布され、難民問題に対する理解を深めるために利用されています。また、福祉の分野では、日本ALS (筋萎縮性側索硬化症) 協会に対する携帯用人工呼吸器の寄贈など、様々な草の根福祉活動を支援しています。1993年7月の北海道南西沖地震に際しては、被害者救済のために日本のソニーグループ各社の社員から募金を募り、会社からの寄付金と合わせて日本赤十字社を通して寄付をしました。ソニー教育振興財団は、児童教育における先駆的な活動を支援しています。1993年までの35年間に、同財団およびソニー(株)は、延べ3,367の小・中学校に研究資金やAV機器を寄贈しました。ソニー音楽芸術振興会は、才能ある若手音楽家の支援やコンクール、フェスティバルやコンサートを通じてのアマチュア音楽の振興に努めています。

米国では、ソニー・アメリカ社がアメリカの映画およびビデオ作品に対する継続的な貢献と美術館に対する多大な支援が認められ、第3回のホイットニー美術館アメリカ芸術賞を受賞し、アーティストナム・ジュン・パイク作の記念の像を授けられました。SELは、数学、科学で優秀な成績を修めた学生を日本への研修旅行に招待しました。SMEIは、癌、エイズ、白血病の研究を行っているT.J.マーテル財団に対する援助を継続して行っています。また、SPEは、同社が1992年に設立した、ソニー・ピクチャーズ・アーバン・グリーン・ファンドや、ロスアンゼルスを本拠とし、都市部の青少年を対象に教育をベースとしたパフォーマンスや映像芸術の創作を行う非営利・多民族団体である、リビング・リテラチャー・カラーズ・ユナイテッドへの支援を通じて、環境、教育の分野で引き続き積極的な役割を果たしています。

ソニー・ヨーロッパは「Eur'able——欧州障害者会議」に対する寄付を行いました。このユニークな国際会議には、世界中から障害を持った人々が集まり、意見を交換し、行動計画を立て、障害者のための汎欧州ネットワークの構築について話し合いを持ちました。ソニー・イタリア社が行った「Together for Peace Association (平和のための連帯)」に対する寄付は、当社の発展途上国への関心を示す好例といえるでしょう。このプロジェクトは、施設の建設および機器の提供によりソマリアの人々を援助するものです。

シンガポールの3つの子会社は、ソニー(株)とともに、エンジニアリングを学ぶシンガポールの学生を対象に、ソニーの生産技術に触れ、それを学ぶ機会を提供する研修プログラムを実施しています。プログラムに参加する学生達はシンガポールのみならず日本においても研修を受けます。また、ソニー・エレクトロニクス(マレーシア)社は、同国の国際通商産業省が主導する中小企業育成プログラムに先進国の国際企業として初めて参加しました。中南米では、ソニー・パナマ社が地元の公立学校に対して、通学カバンとノート、鉛筆、ペンを寄贈しているほか、ブラジルのソニー・コメルシオ社も同国の研究団体やオーケストラに寄付を行っています。

このほかにも、多くの子会社が社会基金や赤十字、また、様々な教育機関の活動をサポートしています。



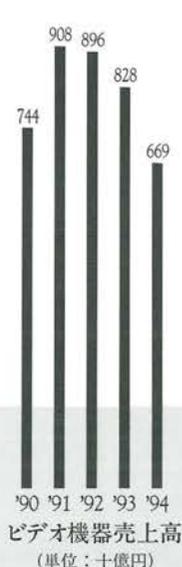
当社は、日米間の相互理解の促進、および科学・技術に対する興味を深めてもらうことを目的として、毎年米国各地から選抜された50名の高校生を日本への研修旅行に招待しています。

エレクトロニクス

ビデオ機器

ビデオ機器部門の売上高は、前年度に比べ19.3%減少し、連結売上高の17.9%を占める約6,690億円となりました。1/2インチVTRの販売台数が増加し、新たに導入した放送用の“デジタルベータカム”VTRが、世界各国の主要放送局で大変好評を博しましたものの、主にカメラ一体型ビデオの市場低迷により部門全体の売上高は減少しました。

家庭用VTR、レーザーディスクプレーヤー、放送用・業務用ビデオ機器、ハイビジョン関連機器、電子スチルカメラ、ビデオテープ



音響機器

音響機器部門の売上高は、前年度比9.4%減の約8,410億円となり、連結売上高の22.5%を占めました。日本において、MDシステムの新製品やカーナビゲーションシステムが堅調に推移しましたが、特に欧州における音響機器市場低迷の影響などにより売上高が減少しました。

CDプレーヤー、MD(ミニディスク)システム、DAT機器、ハイファイコンポーネント、ミニコンポーネントステレオ、ヘッドホンステレオ、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、ラジオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、トランスシーバー、プロ用音響機器、オーディオテープ



テレビ

テレビ部門の売上高は、前年度に比べ2.5%減少し、連結売上高の16.6%を占める約6,180億円となりました。しかしながら、当部門においては、世界的なパーソナルコンピューター需要の高まりを反映してコンピューター用ディスプレイが堅調に推移し、また、家庭用カラーテレビの販売台数も増加しました。さらに、日本において新たに導入したワイドテレビも好調な売上を記録しました。

カラーテレビ/モニター、ハイビジョン関連機器、CS/BS放送受信システム、プロジェクター、コンピューター用ディスプレイ、大型映像装置



エンタテインメント

その他

その他部門の売上高は、前年度に比べ5.9%増加し、連結売上高の21.9%にあたる約8,170億円となりました。半導体、電話機、CD-ROMドライブなどの情報関連機器等の好調が、売上高の増加に寄与しました。

半導体、各種電子部品、フロッピーディスクシステムおよびCD-ROMドライブなどの情報関連機器、通信関連機器、コンピューターおよび周辺機器、FAシステム



レコード部門

レコード部門の売上高は、前年度比3.4%増の約4,620億円となり、連結売上高の12.3%を占めました。マライア・キャリー、パール・ジャム、ビリー・ジョエル、マイケル・ボルトンの新譜に加え、マイケル・ジャクソン、ソウル・アサイラム、スピン・ドクターズ、シャーデーのアルバムが世界中で大ヒットとなりました。また、日本では、Dreams Come True や尾崎豊などのアルバムがヒットしました。

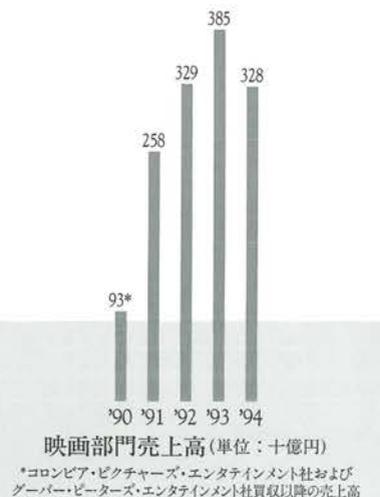
コロムビア・レコーズ・グループ(コロムビア、カオス・レコーディングズ)、エピック・レコーズ・グループ(エピック、エピック・アソシエイテッド、エピック・サウンドトラックス、ソニー・550ミュージック、クレッセント・ムーン、Okeh)、トライスター・ミュージック・グループ(トライスター・ミュージック、リライティヴィティ・レコーズ)、ソニー・クラシカル、ソニー・スクエア、ソニー・ワンダー(家庭用音楽・ビデオ)などさまざまなレーベルから成るソニー・ミュージックエンタテインメント社、および株ソニー・ミュージックエンタテインメント



映画部門

映画部門の売上高は、前年度に比べ14.8%減少し、連結売上高の8.8%にあたる約3,280億円となりました。この円ベースでの売上の減少は、主に円高の影響によるものです。現地通貨ベースでの売上高は、当部門の最大のマーケットである米国においては約1%増加しました。また「ザ・シークレット・サービス」「めぐり逢えたら」「クリフハンガー」「フィラデルフィア」などのヒット作品の貢献もあり、昨年米国劇場興行収入シェアは、約19%となりました。

映画部門4社(コロムビア・ピクチャーズ、トライスター・ピクチャーズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、トリアンフ・リリーシング・コーポレーション)、国際劇場事業部門1社(コロムビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナル)、テレビ部門3社(コロムビア・トライスター・テレビジョン、コロムビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョン)、コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ソニー・シアターズ、ソニー・ピクチャーズ・スタジオ、カルパー・スタジオ、および技術部門から構成されるソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社





このVHS方式ビデオは、普及価格モデルでありながら、高画質と簡単操作を実現しています。

営業の概況 ビデオ機器

VIDEO EQUIPMENT



“デジタルベータカム”カメラ一体型ビデオは、1994年夏に導入が予定されています。カメラ一体型ビデオの導入により、撮影から編集・送出にいたるまでの一貫したデジタルシステムの構築が可能になります。

8ミリビデオ:

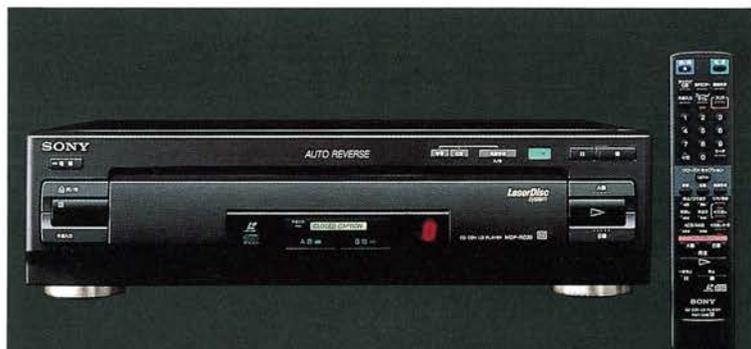
1993年11月に、当社の8ミリビデオの生産台数は、1985年の発売以来累計で2,000万台に到達しました。カメラ一体型ビデオ市場の拡大に伴い、かけかえのない思い出を記録して楽しむ手段として、個人によるビデオ撮影がますます身近なものになってきました。当年度において、当社は、小型軽量で操作の簡単なカメラ一体型8ミリビデオの新機種を発売しました。この新製品は3インチのカラー液晶モニターを装備しており、従来のモデルと違い、撮影時にビューファインダーを覗かずに、この画面を見ながら楽にカメラ撮りすることができます。また、この画面を使って撮影した映像をその場で即座に再生することも可能です。

家庭用1/2インチVTR・レーザーディスクプレーヤー:

当年度において当社は画質を向上させた簡単操作のVHS方式ビデオの新製品を導入し、世界的に好評を博しました。

レーザーディスクプレーヤーの分野では、高速画出し・高速反転機能を搭載した機種のラインアップを拡充しました。1994年5月には、このラインアップの新製品として英語字幕を画面上に表示できるクロズド・キャプションデコーダーを内蔵した新機種を日本で発売しました。

1994年5月、当社は日本において、クロズド・キャプションデコーダーを内蔵したレーザーディスクプレーヤーを発売しました。

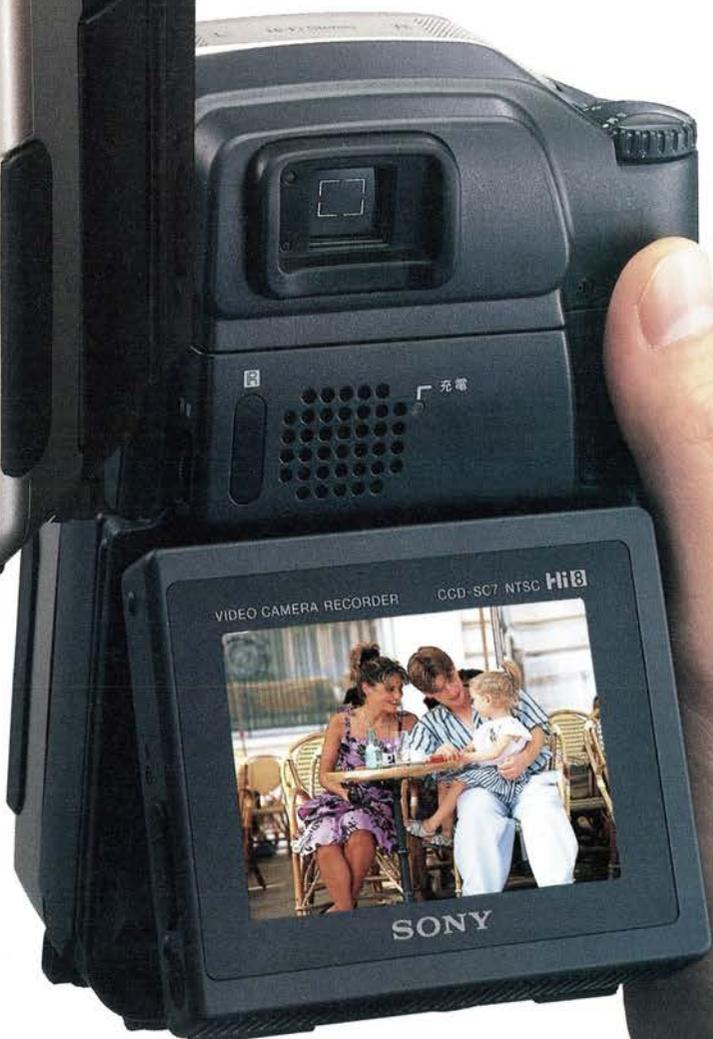


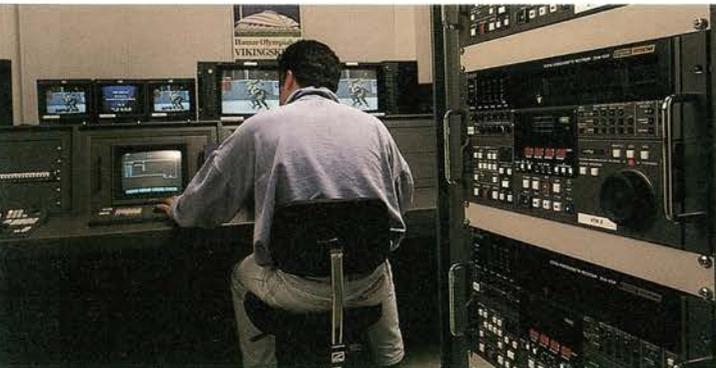
放送用・業務用ビデオ機器:

放送用・業務用ビデオ機器の分野では、プロフェッショナルの要望に応えるために、非常に高いレベルの品質と信頼性が要求されます。当社の製品は、世界中の放送局やプロダクションハウスから高い評価を受けてきました。当年度においても、アナログおよびデジタルの両フォーマットの新製品を導入し、業界でのリーダーの地位を堅持しました。なかでも特筆すべきは、1993年半ばに導入された“デジタルベータカム”VTRです。この“デジタルベータカム”は、すでに放送業界で世界的な標準フォーマットとなっている“ベータカム”および“ベータカムSP”で



この小型軽量で、操作が簡単な新製品のカメラ一体型8ミリビデオは、3型液晶カラーモニターを搭載しています。このモニターは、ビューファインダーとして、また録画内容を再生して楽しむために利用できます。





ノルウェーのリレハンメルで開催された
1994年冬季オリンピックにおいて、
ソニーの“デジタルベータカム”VTRは、
大会記録の公式フォーマットとして採用され、
世界中の視聴者にオリンピックの映像を
届けるために使われました。

記録されたテープの再生機能も持っており、現行システムからデジタルシステムへの移行が容易に行えるため、台数は世界中に拡大しています。ノルウェーのリレハンメルで開催された1994年冬季オリンピックにおいて、“デジタルベータカム”は、大会の主幹放送局であるノルウェー国营放送局NRKにより、記録、編集、送出用VTRとして幅広く使用されました。この他、“デジタルベータカム”は、全世界の主要な放送局で広く採用されています。1994年3月に当社は、“デジタルベータカム”カメラ一体型ビデオを、米国ラスベガスで開催された放送機器展(NABショー)に出品し、好評を博しました。この機種は1994年夏に発売される予定です。“デジタルベータカム”シリーズにカメラ一体型ビデオが加わることで、プロダクションハウスやテレビ局は、番組の制作・放送において、撮影から編集、送出にいたるまで、実質的に画質の劣化のないデジタル処理ができるようになります。

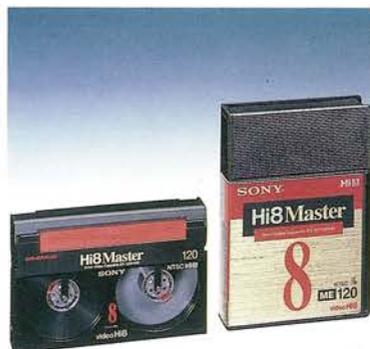
また、現行のアナログVTRにおいても、当社は、当年度において着実に市場シェアを伸ばすとともに、高画質ながら、機能を絞り込むことで普及価格を実現した“ベータカムSP”の新シリーズを導入するなど、ラインアップの強化を図りました。

1994年1月、当社は映画などのフィルム映像を高画質ハイビジョン映像にリアルタイムに変換するデジタルHDテレシネシステムを開発しました。

ビデオテープ:

当社は8ミリビデオテープおよび1/2インチビデオテープのシリーズを発売し、ラインアップの拡充を図りました。日本および欧州において、充填密度を上げた新開発の磁性体粒子を採用し、より高画質を実現し耐久性を高めたハイエイト用メタル蒸着型8ミリビデオテープの最高級モデルを発売しました。

当社は、ハイエイト用メタル蒸着型
8ミリビデオテープを日本および欧州で発売し、
8ミリビデオテープのラインアップを
強化するとともに、一層の高画質を追求しました。





このミニコンポーネントステレオは、
繊細な高音を忠実に再現するスピーカーを
採用するなどして、
一層の音質向上を図っています。

営業の概況 音響機器

AUDIO EQUIPMENT

CDプレーヤー:

1982年の市場導入以来、CDは優れた音質を再現する媒体として、広く認められてきました。1992年、当社はスーパービットマッピング(SBM)方式による高音質CD制作システムを導入しました。SBMは、原音により忠実な高音質CDソフトの制作を可能にし、家庭用ハイファイオーディオの頂点に位置するCDの地位をさらに強固にしました。1993年12月、当社はCDプレーヤーユニットとD/Aコンバーターからなる、最高級のCDプレーヤーシステムを日本において発売しました。このCDプレーヤーユニットは、再生時の光学ピックアップ部の振動を軽減させる機構を採用することにより、さらに音質を向上させています。また、1993年10月には、CDを100枚まで収納し、聞きたい曲を素早く選曲できるCDチェンジャーを発売しました。

ミニディスク(MD)システム:

1992年11月に当社が導入したMDシステムは、直径64mmの光磁気ディスクを用いることにより、最大74分間のデジタル録音・再生が可能な新しいオーディオシステムです。MDシステムは、CDのランダムアクセス機能と、カセットテープの携帯性と録音機能を兼ね備えています。

1993年11月以降、当社は携帯型、据置型、車載型のMDシステムの新製品を市場に導入、ラインアップの拡充に努めてきました。なかでも携帯型の録音再生用・再生専用の2機種は、部品点数の削減、高密度チップ実装技術、小型軽量でしかも長時間再生を可能とするリチウムイオン電池の採用により、本体の一層の小型軽量化を実現しました。これらの新製品の貢献もあり、MDシステムはCDプレーヤー導入時の約2倍のスピードで普及しています。

この最高級CDプレーヤーシステムは、
光学ピックアップの振動を最小限に
抑える新機構により、
一層の音質改善を図っています。
(写真左:D/Aコンバーター、
写真右:CDプレーヤーユニット)



この新しい“ウォークマン”は、
充電池とアルカリ乾電池の併用により
最大約25時間の連続再生を
行うことができます。
また、この機種は、従来機種に比べ
頑強に作られています。



MDソフトウェアについては、世界中の多くのレコード会社に支えられ、数多くの
タイトルが発売されています。

デジタルオーディオテープ (DAT) 機器:

当社は、SBMの技術を初めて採用した据置型DATの新製品を発売し
ました。この新製品は、より高音質の録音を可能にし、誰でも優れた音質の
DATのライブラリーを作ることができます。

ミニコンポーネントステレオ:

当社は、ミニコンポーネントステレオにおいて、多彩な商品展開を
図りました。高級タイプの機種では、繊細な高音を忠実に再
現するエレクトロスタティック・トゥイーターの搭載な
どにより、美しく澄んだ音質を実現する
新製品を発売しました。

ヘッドホン・ステレオ:

当社は、長時間再生を楽しめる機種
や、より振動に強い機種など、さまざまなタイプの新し
い“ウォークマン”を発売しました。1993年11月には、25時
間連続再生が可能な新製品を日本において発売しました。

カーオーディオ:

当社は、車載用CDプレーヤーの分野での業界リーダーの地位を堅
持するとともに、車載用MDシステムのラインアップ強化により、カーオーディオ
ビジネスをより強固なものにしました。当社の車載用MDシステムは、フォード
社、日産自動車、トヨタ自動車より純正オプションとして採用されました。





この新しい“MDウォークマン”は、
当社の従来機種に比べ体積比で
半分以下という大幅な
小型化を実現しました。

また、この機種に採用されたリチウムイオン電池は、
従来のニッカド電池に比べ
小型ながら大容量で、録音再生時間の
長時間化にも貢献しました。



当社の最高級
オーディオカセットテープは、
5層構造の磁気メタルテープや
高精度のカセットハーフなどを採用し、
耐振性を高めるとともに、
バランスのとれた豊かなサウンドを
再現します。

11月には、4枚のディスクを収納できるメカニ
ズムを搭載した新しいMDチェンジャーを発売し、好評を博しました。

カーナビゲーションシステム:

日本において、カーナビゲーションシステムは、ドライバーに目的地までの最適なルートを案内するシステムとして人気を博しています。このシステムは、CD-ROMを使用し、グローバル・ポジショニング・システム (GPS) 衛星からの信号を受信することによって、ディスプレイに映し出される詳細な道路地図上に自動車の現在位置や進行方向を表示することができるもので、市場は急速に広がっています。当社は、1993年6月に、4型液晶モニター搭載の普及価格機種を発売し、業界のリーダーとしての地位を確立しました。またこれまで培ってきたCD-ROMの技術を最大限に活用することにより、カーナビゲーションシステムのラインアップ強化を続けてまいります。



カーナビゲーションシステム
は、地図情報を記録した
CD-ROMとGPS衛星からの
信号を利用することによって、
車の現在位置や
目的地までの道筋を
ディスプレイ上に
表示することができます。



フラットな画面に鮮明な画像を映し出す
“スーパートリニオン”ブラウン管を搭載した
当社のカラーテレビは、
世界各地で好評を博しています。

営業の概況 テレビ

TELEVISIONS

家庭用カラーテレビ:

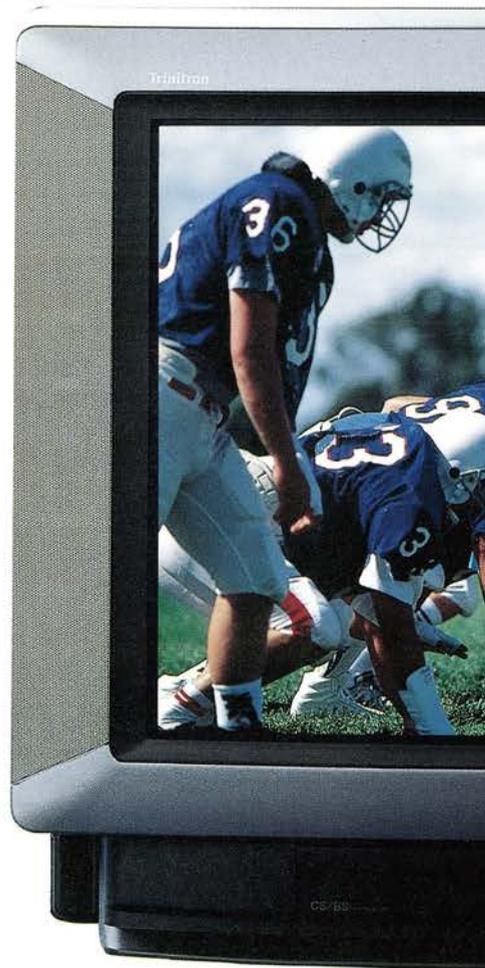
当社は、各地域での市場の要望によりよく応えるために、設計、部品調達、ブラウン管の製造から組立までの一貫した製造工程のシステムを日本、米国、欧州、アジアの各地域において推進しています。このシステムは、外国為替変動による影響を軽減させることにも貢献しています。現在、世界各地で販売している“トリニオン”カラーテレビの9割以上をそれぞれの地域で生産しています。1994年4月には、それまでプロジェクトンテレビの組立のみを行っていた米国ピッツバーク工場において、プロジェクトンテレビ用のブラウン管の製造を開始しました。

当社は、日本において、操作がより簡単なVHS方式ビデオ一体型テレビの新製品を導入するとともに、1993年11月には東南アジア、1994年4月に欧州においても発売し、マーケットの拡大に努めました。

また、日本においては、ワイドスクリーンの映画ソフトの増加に伴い、ワイドテレビ(画面の縦横比率9:16)への需要が高まってきました。当社は、1993年10月、ハイビジョンテレビ用に開発した高解像度の“HDトリニオン”ブラウン管を搭載したワイドテレビを日本において発売し、好調な売上を記録しました。

ハイビジョンテレビ:

ハイビジョンテレビは、現行テレビの約2倍の1,125本の走査線を持ち、縦横比率9:16の画面に、高精細で鮮やかな映像を映し出します。当年度において、当社は、新開発のフルスペックMUSEデコーダーを内蔵し、当社従来品の最低価格機種よりもさらに低価格を実現した28インチの機種を日本において発売しました。



当社は、高解像度
“HDトリニオン”ブラウン管を
搭載したワイドテレビのシリーズを
日本で発売しました。
高画質のワイドテレビにより
映画やスポーツなどを
映画館のような臨場感あふれる
映像で楽しむことができます。

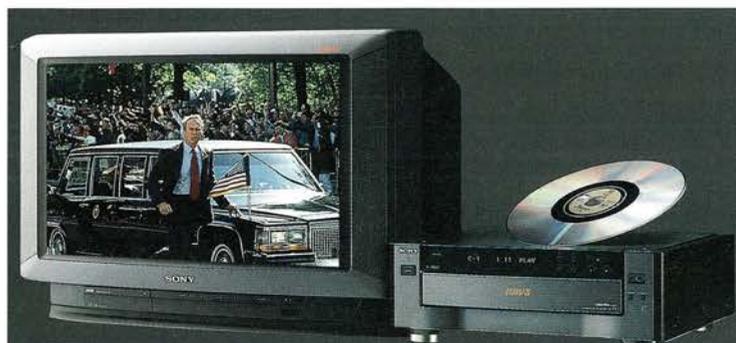
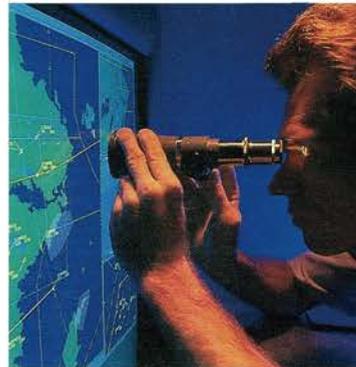
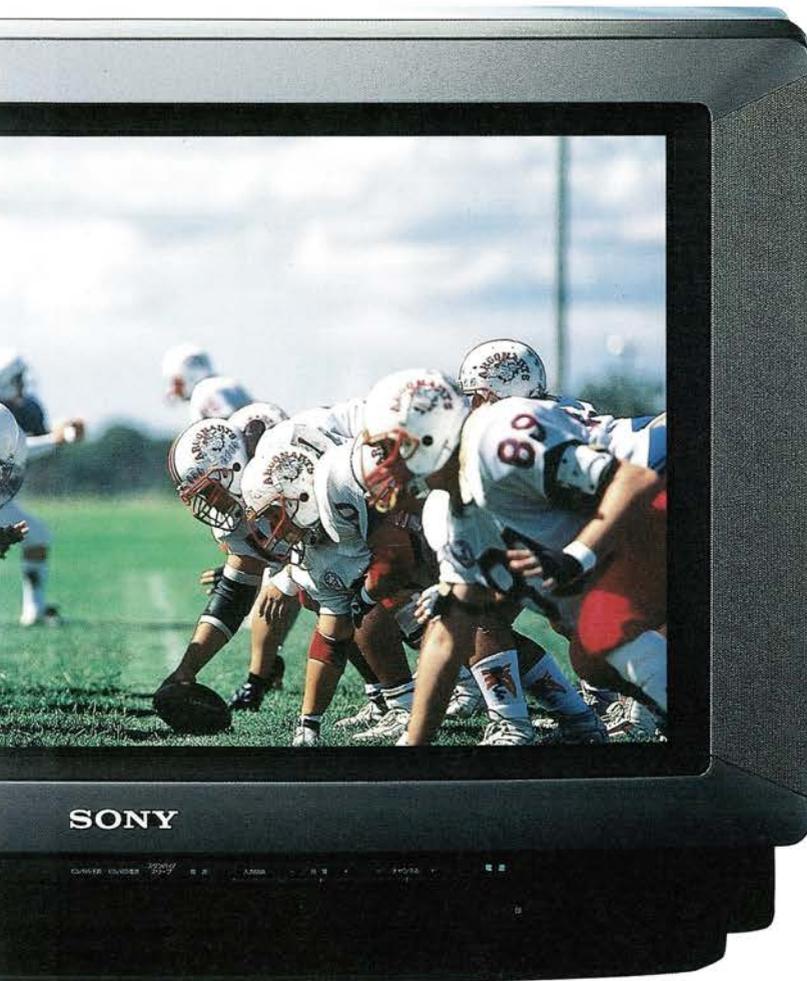
Electronics

コンピューター用ディスプレイおよび業務用モニター:

当社の“トリニトロン”カラーディスプレイは、優れた画質と解像度により多くのコンピューターメーカーから高い評価を受け、幅広く採用されています。当年度においても、当社のコンピューター用ディスプレイは、パーソナルコンピューター市場の活況にも支えられ、米国および日本において順調に売上を伸ばしました。

当社の業務用モニターは、放送局、プロダクションハウス、教育機関、研究所や医療機関において、さまざまな用途に使われています。

超解像度のデータ・ディスプレイ・モニターは、当初航空管制用に開発されたものですが、CAD/CAMや医療などの分野でも使われています。



当社は、普及価格でありながらフルスペックMUSEデコーダーを内蔵した28インチハイビジョンテレビを日本において発売しました。また、ハイビジョンレーザーディスクプレーヤーの導入により、ハイビジョンテレビの楽しみ方をさらに広げました。はめ込み合成画面は、コロムビア・ピクチャーズ/キャッスル・ロック製作の1993年のヒット作、クリント・イーストウッド主演「ザ・シークレット・サービス」の一場面です。



カリフォルニア州のサンディエゴ工場では、徹底した品質管理の下で“トリニロン”ブラウン管が製造されています。この工場では、1974年のブラウン管の生産開始以来、累計2000万本以上のブラウン管が生産されました。

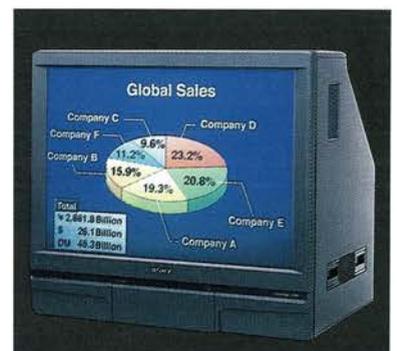
業務用プロジェクター:

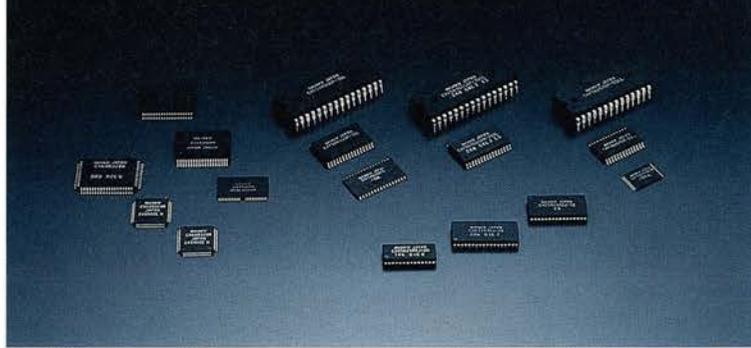
当社は、業務用プロジェクターの分野でも、高精細で明るい映像を再現する多彩な製品ラインアップを取り揃え、業界を代表する一社となっています。当社は、VTR、コンピューターなどさまざまな信号ソースに対応できるマルチスキャンプロジェクターのラインアップの強化に努めてまいりました。当年度においても、CADやハイビジョンのようなきめ細かい映像を、現行機種に比べより鮮明かつ高精細に映し出す新製品を導入しました。1994年5月には、明るい部屋の中でも鮮明かつ高輝度の映像を再現する40インチのマルチスキャンリアプロジェクターを発売しました。また、1994年2月には、持ち運びに便利で、ビデオ信号だけでなくコンピューター信号にも対応するLCDデータプロジェクターを発売しました。

大型映像装置:

当社の大型映像装置ジャンボトロンは、太陽光線の下でもその大型画面に鮮やかでダイナミックな映像を映し出します。現在世界中で約180のジャンボトロンが屋外競技場、室内スポーツ施設や商業ビルなどに設置されています。1994年4月には、さらに輝度と解像度を高めた新しいシステムが米国クリーブランドスタジアムに設置されました。

この40インチマルチスキャンリアプロジェクターは、ビデオだけでなく、コンピューターやハイビジョンなど、さまざまな機器からの信号に対応することができます。また、このプロジェクターは、移動が可能なコンパクトサイズを実現し、会議室、教室などさまざまな場所での使用を可能にしました。





主としてパソコン向けの
メモリー(写真)に使われている
当社の最先端技術は、
AV製品向けの半導体の
開発にも応用されています。

営業の概況 その他

OTHERS

半導体および電子部品:

1980年代前半より、当社は半導体および光学ピックアップやVTR・フロッピーディスクドライブ用の磁気ヘッドなどの電子部品の販売を積極的に進めてまいりました。当社の半導体製品にはバイポーラIC、SRAMなどのMOS ICおよびCCDなどが含まれています。当年度の当社の半導体生産額は約2,000億円に達し、その50%以上を外部へ販売しました。

半導体の分野におきましては、当社は製品開発における競争力の強化のため、さらに研究開発に注力してまいりました。また、さまざまな市場ニーズに対応した新製品の導入に努めています。その例として、当社の1メガビットSRAMと同じサイズでありながら低消費電力を実現した2メガビットSRAMを開発し、1994年4月よりサンプル出荷を開始しました。

情報関連機器:

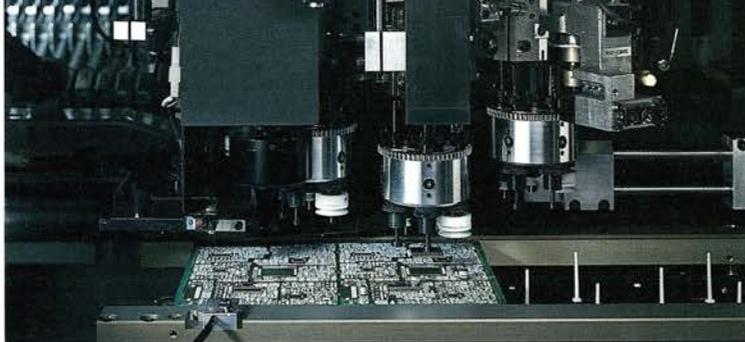
CDの共同開発メーカーである当社は、CD-ROMシステムの分野でも世界市場をリードする一社となっています。CD-ROMシステムは、コンピューター用の安価な大容量データシステムです。このCD-ROM市場の急拡大に対応するため、当社はマレーシアにおける生産を開始しました。

当社は、大容量のデータを扱えるコンピューター用小型記憶装置に対する需要増に対応するためオーディオ分野のミニディスク技術を応用した書き換え可能なデータ記憶媒体、MDデータフォーマットを開発しました。MDデータは標準的な3.5インチフロッピーディスク約100枚に相当する140メガバイトの記憶容量を持っています。当社は1994年4月よりMDデータドライブおよび記録用ディスクのサンプル出荷を開始しました。また当社はマイクロソフト社からの支援を受け、MDデータファイルシステムを開発し、



小型・軽量、高感度の
特長を持つCCDは、
主にビデオカメラに
使用されています。

これは、微小チップをはじめとする
さまざまな部品に対応できる
高速電子部品装着機です。
当社は、生産に密着した
技術開発により、お客様のさまざまな
要望にお応えするFAシステムを
提供しています。



このCD-ROMドライブは、
倍速度のデータ転送と
防塵設計により、
コンピューターメーカーから
高い評価を受けています。
(写真は撮影のために
トップカバーをはずしてあります)

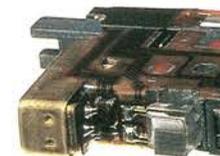
1994年2月に発表しました。このシステムにより、Microsoft® Windowsのよ
うに広く普及しているコンピューターのオペレーティングシステム上でのMDデ
ータの使用が可能となります。

当社は国内外で、セルラー電話のビジネスに取り組んできました。欧州、
とりわけ英国においては、1992年11月に参入して以来、急速に事業規模を
拡大してまいりました。国内では、セルラー電話の売り切りビジネスが1994
年4月より解禁されたことをきっかけとして、市場が急速に拡大しており、当社
もアナログ、デジタル両方式の端末を販売しています。米国においては、
1994年2月、無線通信のCDMA(Code Division Multiple Access)方式
の分野において先端技術をもつコルコム社との合弁会社を設立し、
CDMA方式のデジタルセルラー電話の開発を開始しました。この他にも、
米国のTDMA(Time Division Multiple Access)方式や欧州のGSM
(Global System for Mobile Communications)方式など、市場の成長が
期待される全てのデジタルセルラー市場に積極的に取り組んでまいります。

当社はまた、エレクトロニクスおよび通信の分野で世界を代表する他の
企業とともに米国ジェネラルマジック社に資本参加しています。同社は、様々
な情報の処理、通信、転送の処理が可能な個人情報端末システムのため
のソフトウェアの開発を行っています。当社はジェネラルマジック社によって
開発されたソフトウェアであるMagic Cap™に基づいた個人情報端末の開
発を行っており、米国市場において1994年後半に導入する予定です。

FA(ファクトリーオートメーション):

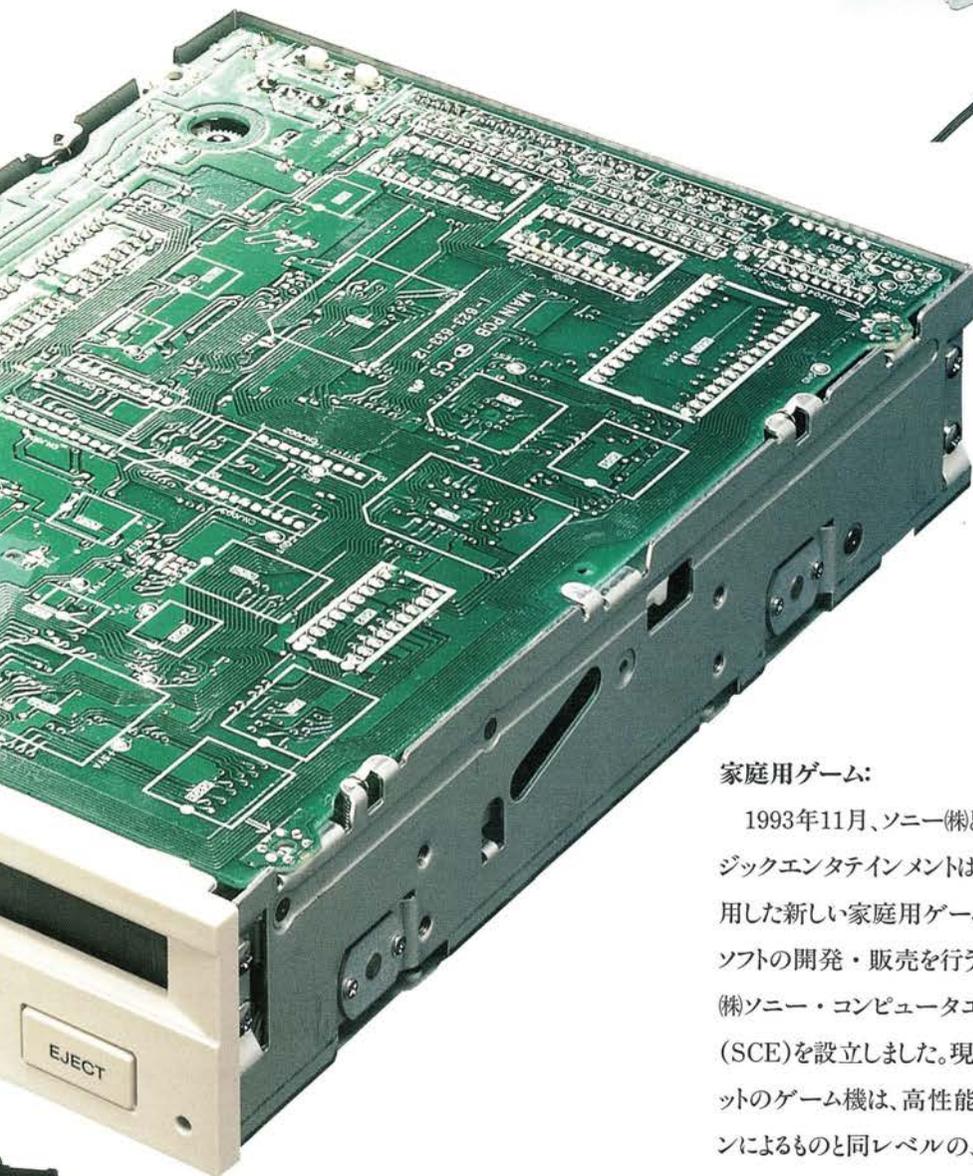
自動組立、検査、計測に用いられる当社のFAシステムは、社内用のみ
ならず外部にも出荷されていますが、このFAの技術は電子機器の生産だ
けでなく、他の産業分野でも活用されはじめています。例えば、当社は農業
分野において、高速画像処理技術を応用し、形状と大きさに応じてインゲ
ン豆を仕分けする機械を開発しました。



この新しいミニディスク用
光学ピックアップ
(写真下)は、1993年12月に発売された
携帯型ミニディスク
レコーダーの新製品用に
開発されたものであり、
従来製品(写真上)に比べ、
大幅な小型軽量化を
実現しました。

書き換えが可能なMDデータシステムは、
小型であるばかりでなく、
140メガバイトもの記憶容量を
持つことから、コンピューターを
はじめとする、さまざまな分野への
応用が期待されています。
(写真上:MDデータドライブ、
写真下:MDデータディスク)





この32ビットゲーム機は、精度の高い3次元映像を表現することができます。プレイヤーは、立体空間を自在に動き回るアクションゲームや、視点の動きに合わせて背景がリアルタイムで変化する、現実感あふれるロールプレイングゲームなどを楽しむことができます。(写真はデザインイメージです)

家庭用ゲーム:

1993年11月、ソニー(株)と(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは、CD-ROMを利用した新しい家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発・販売を行う合弁会社として、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)を設立しました。現在開発中の32ビットのゲーム機は、高性能ワークステーションによるものと同レベルの、精度の高い3次元映像をゲームの中で実現します。SCEはこの家庭用ゲームシステムを国内では1994年末までに、また米国および欧州では1995年中に発売する予定です。

この超小型のセルラー電話には、英国においてブリティッシュ・テレコム社の子会社であるセルネット社のネットワークの電話番号が予め登録されており、お買い求めになってすぐにご利用になります。





ビリー・ジョエルは、
9枚のアルバムでそれぞれ
数百万枚の売上を
達成しました。
これは、
男性ソロアーティストとしては
エルヴィス・プレスリーに
続く快挙です。

営業の概況 レコード部門

MUSIC

GROUP



セリーヌ・ディオンのアルバム
「ラヴ・ストーリーズ」中の
シングル曲
「パワー・オブ・ラヴ」は、
彼女が初めて第1位を記録した
シングル曲です。



グロリア・エステファンは、
スペイン語のアルバム
「ミ・ティエラ〜遥かなる情熱」で
初のグラミー賞を
受賞しました。
このアルバムは、
世界中で270万枚以上の
売上を記録しました。

ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)は、音楽と映像をユニークに融合させたソニー・ミュージック・スタジオをニューヨークに開設し、さらにCD-ROMソフトに対する需要の増加に対応するため、オレゴン州スプリングフィールドにCD-ROMおよびCDの製造工場を建設することを発表しました。同工場は、1995年後半に稼働開始を予定しています。

また、子供向けテレビネットワーク「ニッケルオデオン」や、「ザ・パズルワークス」「Xuxa」等の子供向けテレビシリーズとの間に、ホームビデオと音楽ソフトの生産、配給および販売の独占契約を交わし、さらに、ブロックバスター・エンタテインメント社およびペース・エンタテインメント社と共に、北米、欧州およびその他の地域において円形劇場の開発、運営を行うパートナーシップ「パピリオン・パートナーズ」を設立しました。

ソニー・ミュージックエンタテインメント社:

SMEIは、当年度において過去最高の売上と利益を計上しました。売上に関しては4年連続の記録更新となります。ソニー・ミュージック(米国)は、月別売上で6か月間連続で売上記録を更新し、また、これまでも出資してきた米国有数の独立系配給会社であるリラティヴ・エンタテインメント・ディストリビューション(REL)社およびリラティヴ・レコード社の残りの株式を取得し、全額出資子会社としました。エピック・レコード・グループは、新レーベル「ソニー550ミュージック」を導入し、「Okeh」レーベルを復活させました。「コロンビア」、「エピック」の両レーベルは、それぞれビルボード誌の1993年のポップス・レーベル、ト

ップアルバム・レーベルの2位、3位の栄冠に輝きました。

マライア・キャリーのアルバム「ミュージック・ボックス」は、全世界で1,000万枚以上、パール・ジャムの「Vs.」、ビリー・ジョエルの「リヴァー・オブ・ドリームス」は、それぞれ600万枚を突破、マイケル・ボルトンの「The One Thing」は500万枚近くを売り上げました。その他数百万枚の売上を記録したアルバムとしては、映画「めぐり逢えたら」のサウンドトラック盤、サイプレス・ヒルの「ブラック・サンデイ」、グラミー賞受賞歌手グロリア・エステファンの「ミ・ティエラ〜遥かなる情熱」、セリーヌ・ディオンの「ラヴ・ストーリーズ」、このほど20年以上の沈黙を破ってライブ活動を再開したバーブラ・ストライザンドの「バック・トゥ・ブロードウェイ」などがあげられます。

SMEIの新人発掘・育成における成功は、スピンドクターズ、ソウル・アサイラム、ディープ・フォレスト、パール・ジャムのデビュー・アルバムが好調な売上を持続していることに加え、レイジ・アゲインスト・ザ・マシーン、オニックス、カルチャー・ビート、エスケイプ、ジャミロクワイのデビュー・アルバムの売上が100万枚を超えたことに実証されています。

ピンク・フロイド、ルーサー・ヴァンドロス、アリス・イン・チェインズ、ベイビーフェイス、クリス・クロス、シンディ・ローパー、ジェームス・テイラーの新譜、および映画「フィラデルフィア」「ラスト・アクション・ヒーロー」のサウンドトラック盤はそれぞれ100万枚以上の売上を記録しました。カントリー・ミュージックのアーティストでは、メアリー・チェイピン・カーペンター、コリン・レ



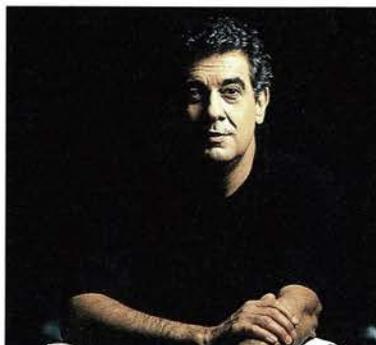
パール・ジャムのアルバム
「Vs.」は、米国において
発売後一週間で
100万枚近い売上を
記録し、オーストラリア、
イスラエル、ニュージーランド、
ノルウェー、スウェーデン
および米圏において
第1位のスタートを切りました。



ソウル・アサイラムは、
コロンビア・レーベルのデビューアルバム
「グレイヴ・ダンサーズ・ユニオン」で
世界的に有名となりました。
また、同アルバム中のシングル曲
「ラナウェイ・トレイン」は、グラミー賞の
ベスト・ロック・ソングに選ばれました。



マライア・キャリーは、
ビルボード誌の1993年の
アルバムおよびシングル曲の
両部門で第1位の栄冠に
輝きました。



ブラシド・ドミンゴは、
1993年にソニー・クラシカル社で
最高の売上を記録した
アルバム
「クリスマス・イン・ウィーン」で、
ホセ・カレーラスおよび
ダイアナ・ロスと共演しました。

ment

映画「フィラデルフィア」のサウンドトラック盤は、オーストラリアとスペインで第1位を記録し、ベルギー、カナダ、ポルトガル、フランス、ドイツおよび英国で上位5位以内に入りました。



イ、ホンキー・トック・エンジェルズ(ドリー・パートン、タミー・ウイネット、ロレッタ・リン)、パティ・ラプレス、ダグ・ストーン、ジョー・デファイーなどがソニー・ミュージック・ナッシュビルの売上増に貢献しました。

ソニー・ミュージック・インターナショナル社(SMI)は、米国のベストセラーアルバムやパトリシア・カース、ジョルディー、ジャン・ジャック・ゴールドマン(以上フランス)、カルチャー・ビート、編集版のクッセルロック7(以上ドイツ)、ツイグイ・デイ・カマルゴ & ルチアーノ、ダニエラ・メルクリ、ロベルト・カルロス(以上ブラジル)、ソニー・ディスコスのジェリー・リベラ、および様々な編集版アルバムのヒットに支えられ、史上最高の収入と利益を記録しました。また、SMIは、台湾、トルコに新子会社を設立し、さらに、メキシコ、カナダ、オーストラリアにCD製造施設を新設するなど、事業規模の拡大を図りました。

ソニー・クラシカル社のアルバム「クリスマス・イン・ウィーン」は全世界で100万枚近くの売上を記録しました。同社は、プラシド・ドミンゴおよびリッカルド・ムーティとの間に、新たに長期契約を締結しました。また、同社は、クラシックの名曲を普及価格帯で提供する新レーベルとして、「インフィニティ・デジタル(米国向け)」および「デジタル・フォーカス(欧州向け)」の両レーベルを導入し、発売開始後の8週間で100万枚の売上を達成しました。

ビデオソフトや放送用に音楽プログラムを制作する、ソニー・クラシカル・フィルム・アンド・ビデオ部門を設立し、ウラディミール・ホロヴィッツ演奏のビデオタイトル「ホロヴィッツの思い出」、小澤征爾の指揮でボストン交響楽団演奏のプラハにおけるドヴォルザークのガラ・コンサートを撮った「セレブレーション」、ウイントン・マルサリスが演奏する「アクセント・オン・ザ・オフビート」を発売しました。

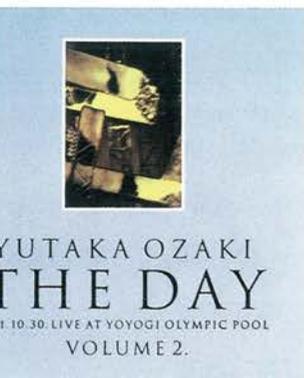
エピックのサウンドトラック盤「めぐり逢えたら」は、1993年にリリースされたサウンドトラック盤で最高の売上を記録しました。その他のサウンドトラック盤では、「ラスト・アクション・ヒーロー」「フリー・ウイラー」「Judgment Night」「ポエティック・ジャスティス」などがヒットしました。SMEIのサウンドトラック盤のうち4タイトルがアカデミー賞にノミネートされ、コロムビア・レーベルのアーティストであるブルース・スプリングスティーンは、トライスター・ピクチャーズの映画「フィラデルフィア」のサウンドトラック盤に使用されたシングル曲「ストーリー・オブ・フィラデルフィア」によりアカデミー賞を受賞しました。

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント:

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントでは、Dreams Come True のアルバム「MAGIC」をはじめ、尾崎豊、TUBE、久保田利伸、浜田省吾などのアルバムがヒットしました。

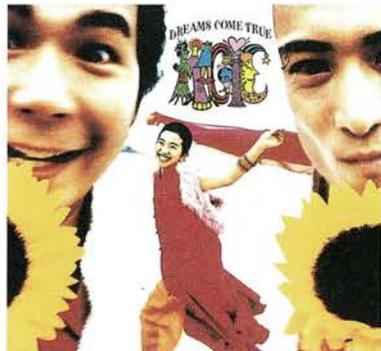


カルチャー・ビートのアルバム「セレンティ」の中のシングル曲「ミスター・ヴェイン」は、8か国で第1位を記録し、ドイツでは、9週間連続第1位を達成しました。



尾崎豊のアルバムは日本において好調な販売を記録しました。

Dreams Come True の新しいアルバム「MAGIC」は、社団法人日本レコード協会により2ミリオン・アルバムとして認定される大ヒットとなりました。





ソニー・ピクチャーズ・クラシックスの映画「ベル・エポック」は、アカデミー最優秀外国映画賞を受賞しました。SPEにとっては2年連続の受賞となります。

営業の概況 映画部門

PICTURES GROUP

ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)は、中核となるビジネスを長期的な成功のために強化するとともに資産価値を構築し、さらには映像体験に変革をもたらすような新技術の推進を継続してきました。

映画:

トライスター・ピクチャーズの「めぐり逢えたら」「クリフハンガー」「フィラデルフィア」やコロンビア・ピクチャーズの「ザ・シークレット・サービス」などの大ヒット作品に支えられ、SPEの1993年の米国劇場興行収入シェアは約19%となりました。また、当年度において全世界合わせて17億ドル(約1,750億円)の劇場興行収入を上げました。

SPEの映画部門は、1993年のアカデミー賞で前年に続き業界最多の31のノミネーションを受けました。ソニー・ピクチャーズ・クラシックスは、評論家から高い評価を受けた「ベル・エポック」で2年連続のアカデミー最優秀外国映画賞を受賞するなど、SPEの映画作品に対する評価を不動の地位へと高めました。

SPEの映画部門は、有能な制作者、俳優や気鋭の若手との継続的な関係を強化してきました。ジュリア・ロバーツ、アンソニー・ホプキンス、デンゼル・ワシントン、デーモン・ウェイアンズ、ジャック・ニコルソン、ミシェル・ファイファー、ウイノナ・ライダー、ビリー・クリスタル、ノーラ・エフロン、ロブ・ライナーなどのトップスター、監督、プロデューサーは、すでに3本目、4本目または5本目のSPEの映画作品を製作中であり、SPEの長期的な成功のための強い基盤となっています。

テレビ部門:

SPEのテレビ部門は、ネットワーク放送のゴールデンタイム向け番組の制作、ネットワーク向け番組の地方局への2次供給、昼の時間帯の番組の制作、ゲームショウ番組の制作などのビジネスにおいてトップレベルの地位を維持する一方、地方局向け番組の制作、バーター・アドバタイジング(番組を配給する代償としてテレビ局から広告の時間を受け取る方式)、ト

SPEの映画作品は、「恋はデジャ・ブ」を含め、1993年の米国劇場興行収入の上位10作品中4作品を占めました。



SPEのテレビ部門は、「リッキー・レイク」の人気急上昇により、地方局向け番組制作において重要な地位を築き上げました。



ークショー番組の制作、米国外での番組制作、ケーブルネットワーク向けの番組制作等への事業拡大を積極的に推進しています。

新たに組織されたコロムビア・トライスター・テレビジョンは、ネットワーク放送のゴールデンタイムにおける強さを発揮し続けてきました。中でも、コロムビアの「マリッド ウィズ チルドレン」は9年目を迎え、トライスターのヒットコメディ「マッド・アバウト・ユー」は3年目に突入し、「ザ・ナニー」はCBSの1993年から1994年にかけての新番組の中で最も人気の高い番組の一つとなっています。また、SPEは、「デイズ・オブ・アワ・ライヴズ」および、すべてのネットワーク放送の昼の連続ドラマの中で最も高い視聴率を誇る「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」によって、昼の時間帯の番組においても最高の地位を堅持しています。

コロムビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション(CTTD)の「リッキー・レイク」は、1993年における地方局向け新番組の中で最も成功を収めたトークショー番組であり、その視聴率も着実に上昇し、エミー賞で3部門のノミネーションを受けました。また、CTTDは、地方局向けの番組供

1994年最初の
大ヒット映画となった
トライスター・ピクチャーズの
「フィラデルフィア」は、
主演のトム・ハンクスが
アカデミー最優秀主演男優賞を
受賞するなど、
高い評価を受けました。

給で成功を取めた最新作であるヒットコメディ「サインフェルド」によって番組供給網を強化しました。

コロムビア・トライスター・テレビジョンは、世界中で最も高い人気を誇るゲームショー番組の一つである「ホイール・オブ・フォーチュン」と、高い評価を得ているクイズショー番組「ジェパディー!」が、8年連続で地方局向けに制作された番組の1位と2位を保っているなど引き続き成功を収めました。

SPEのテレビ部門は、中南米において有料テレビ放送サービスを行うパートナーシップ「エイチ・ビー・オー・オーレ」に対する投資などを通じて、ケーブルテレビの分野においても成長のための足場を固めました。

コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオ(CTHV)は、米国のビデオレンタル・マーケットにおいて、2年連続のトップシェアを記録しました。米国以外の地域においても、フランスのヒット映画「おかしなおかしな訪問者」がフランスにおけるビデオソフトの販売とレンタル収入で過去最高の記録を打ち立てるなど、好調なビジネスを展開しました。

劇場部門:

SPEの中核ビジネスの一つである劇場部門において、「SONY」の高いブランドを活かしていくため、「ロウズ・シアター」は「ソニー・シアター」に名称を変更しました。これは、ロウズ・シアターの質に対する歴史的な評価に、観客の皆様さらに質の高いサービスを提供しようとするSPEの明確な姿勢が組み合わされたことを意味します。ソニー・シアターは、北米における高級劇場チェーンとして、最高の顧客サービスの提供により、1993年において過去最高の収入を達成しました。

SPEは、劇場ビジネスにおいても最先端の技術を取り入れています。ニューヨークのリンカーン・スクエアに建設中の複合劇場は、米国中の主要劇場のモデルとしての役割を果たしていくものと期待されます。同時に、ソニー・シアターは、スポーツ界の伝説的なヒーローで企業家でもある、アーヴィン・マジック・ジョンソンとの先駆的なパートナーシップを通じて観客層の拡大に努めています。1994年4月に発表したベンチャー事業「マジック・ジョンソン・シアター」は、ロサンゼルス劇場を皮切りに、米国の都市部において、ロードショー公開を行う最高級の複合劇場チェーンの開発に投資してまいります。

スタジオ施設:

1993年5月、カルバー・シティのSPE本社の長期総合建設計画が、地元当局によって承認されました。SPEの新たなスタジオ施設の開発は、ソニー・ピクチャーズ・イメージワークス、ソニー・ピクチャーズ・ハイ・デフィニション・センター、ソニー・ダイナミック・デジタル・サウンド等の高度な技術が著しく進歩していることに相呼応するものです。

SPEのスタジオ施設は、
創造性を喚起する
キャンパスのような環境の中に、
最先端の技術を備えています。



ゴールデンタイムのヒット番組
「サインフェルド」は、
地方局向け番組供給において、
近年のテレビシリーズのなかで
最も成功を取めたものの
一つとなりました。



ソニー・シアターは、
リンカーン・スクエアに
新たに建設する劇場で、
観客の皆様が
より高い満足を得られるよう
様々な工夫を行っています。



ファウンダー・名誉会長

井深 大

代表取締役会長

盛田 昭夫

代表取締役社長

大賀 典雄

代表取締役副社長

鹿井 信雄

岩城 賢

橋本 綱夫

取締役副社長

森尾 稔

専務取締役

大曾根幸三

河野 文男

山川 清士

小寺 淳一

金田 嘉行

愛甲 次郎

伊庭 保

田宮 謙次

常務取締役

永野 明

高橋 昌宏

宮岡 千里

郡山 史郎

取締役

土井 利忠

出井 伸之

ジェイコブ・ジェイ・シムムックリ

青木 昭明

マイケル・ピー・シユルホフ

島津 久永

佐野 角夫

高野 昌幸

渡辺 誠一

加藤 晴一

中村 英雄

堀 建二

中村 未広

山田 敏之

鶴島 克明

林 佳津人

水嶋 康雅

小山 謙一

神谷 健一

㈱さくら銀行 相談役

ピーター・ジー・ピーターソン

ブラックストーングループ 代表取締役会長

常勤監査役

石塚 恒彦

沖 榮治郎

大西 昭敵

(1994年3月31日現在)

1994年4月1日付で次の取締役の地位につき異動がありました。

取締役副社長

大曾根幸三

金田 嘉行

伊庭 保

専務取締役

高橋 昌宏

取締役

鹿井 信雄

岩城 賢

経営成績

売上状況

当年度の売上高および営業収入(売上高および営業収入は以下「売上高」と表記する)は、3兆7,337億円と、前年度に比べて6.5%減少しました。日本経済は、民間設備投資の停滞、個人消費の不振、株式市場の低迷など回復のめどが立たないまま低調に推移し、AV機器市場の回復も遅れました。当社の日本の売上高も、前年度に比べ0.4%減とわずかながら減少しました。

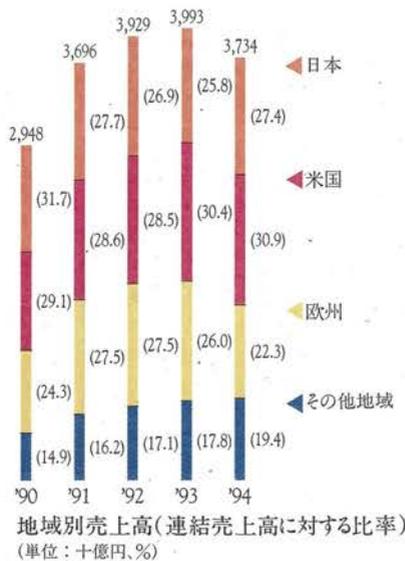
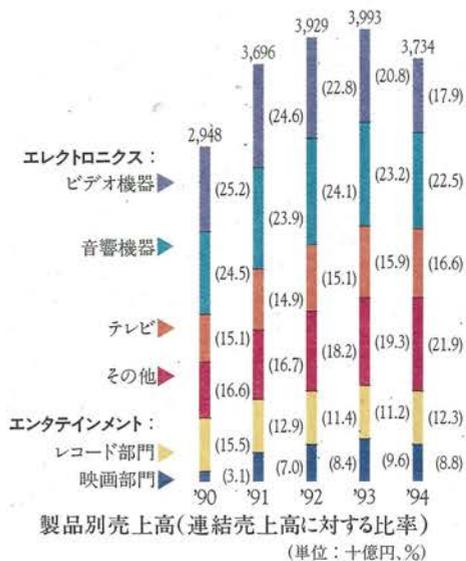
一方、海外については、米国および東南アジア経済が概ね順調に推移したものの、欧州経済は依然本格的な回復の兆しが見えないまま推移しました。海外市場での売上高は、主として米国および欧州通貨に対する急激な円高により大幅に減少しました。当年度において、円の対米ドル、独マルク、英ポンドの市場平均レートは前年度に比べそれぞれ約16%、24%、31%上昇しました。当年度の海外における市場別売上高は、米国が5.1%減少の1兆1,545億円、欧州が19.9%減少の8,328億円となり、その他地域は2.0%増の7,228億円となりました。現地通貨ベースの売上高は、米国のエレクトロニクス分野・レコ

ード部門・映画部門でそれぞれ前年度に比べ約13%増、約22%増、約1%増、欧州のエレクトロニクス分野で約1%減、その他地域のエレクトロニクス分野で約18%増となりました。

売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、2兆7,558億円と前年度に比べ5.9%減少しました。これは、ソニーグループ全社をあげての原価削減努力や前年度、当年度と設備投資が大幅に減少したことによって減価償却費が前年度比12.9%減少したことによるものです。ただし、円高の影響による当年度の連結売上高の目減りが、約5,010億円に達し売上原価の減少を上回ったため、売上原価率は、前年度に比べ0.4ポイント悪化し73.8%となりました。研究開発費は、2,299億円となり前年度に比べ1.0%減少しましたが、連結売上高に対する比率は、6.2%と前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。

研究開発については、当社はエレクトロニクス分野の長期的成長にとって必要不可欠なものであると考えており、1995年3月期についても、研究開発費は当年度と同水準になる見込みです。



販売費および一般管理費は、経費削減などにより、8,782億円と前年度に比べ6.3%減少し、連結売上高に対する比率は23.5%と前年度並みにとどまりました。

営業利益

この結果、当年度の営業利益は、前年度比21.2%減の997億円となり、売上高営業利益率は、前年度の3.2%から2.7%に低下しました。

その他の収益

その他の収益は、前年度比7.1%増加の1,201億円となりました。金利低下に伴い受取利息は減少したものの、為替差益の増加がこの減少額を上回ったことにより増加したものです。

その他の費用

その他の費用は、前年度比19.5%減少の1,177億円となりました。これは、主として金利低下および借入金減少に伴う支払利息の減少によるものです。

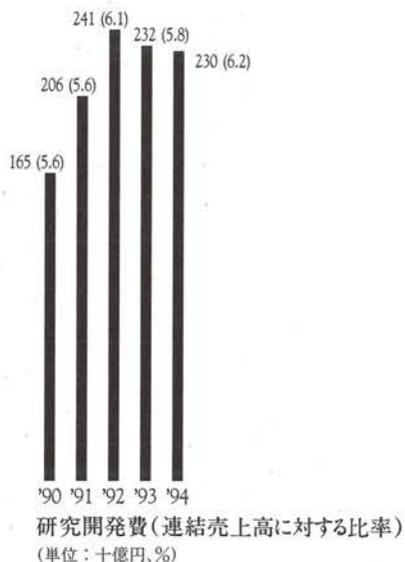
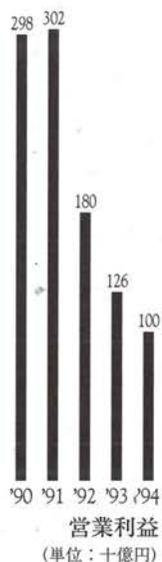
その他の収益および費用のうち、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、308億円の支払超過となり、前年度に比べ145億円改善しました。

税引前利益

当年度の税引前利益は、前年度比10.4%増の1,022億円となりました。当年度の税引前利益に対する法人税等の割合は、前年度の53.8%から76.9%へ大幅に上昇しました。これは、当年度において一部の子会社が税引前損失を計上したことにより、連結ベースでみた場合の法人税等に対する税引前利益の割合が相対的に低下したことによるものです。

当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度比57.8%減の153億円となりました。売上高純利益率は、前年度の0.9%から0.4%に低下しました。1株当り当期純利益は、前年度の92.2円から42.1円となりました。



セグメント情報

以下の説明は、セグメント情報(連結財務諸表注記18参照)に基づくものであり、これまで述べてきた売上高の内訳とは分類が異なります(地域別・製品別売上高および営業収入内訳注記2参照)。

当年度の事業別のセグメント情報では、エレクトロニクス分野およびエンタテインメント分野の売上高が前年度比それぞれ7.0%、4.9%の減少となりました。営業利益は、エレクトロニクス分野が売上高の減少にもかかわらず、前年度に比べ13.2%の増加となりました。これは、全社的な合理化・効率化による原価削減努力が奏効したことおよび減価償却費の減少によるものです。一方、エンタテインメント分野は58.2%の大幅な減益となりました。これは、主として映画部門において、いくつかの作品が不振に終わったことによるものです。

所在地別では、日本において売上高が5.3%減少したのに対し、営業利益は0.5%の減少にとどまったため、営業利益率は2.4%と前年度に比べてわずかながら改善しました。米国では、売上高は前年度比15.0%の増収を記録したものの、円高の進行や前述の映画部門の不振により、営業損益の段階では損失を計上しました。欧州についても、景気の低迷や円高の

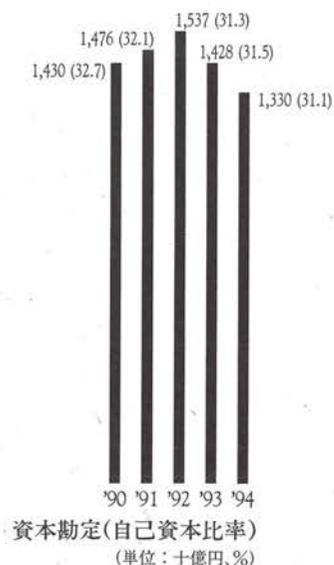
影響により、売上高が前年度比28.7%、営業利益が34.0%それぞれ減少し、営業利益率は5.5%と前年度に比べて悪化しました。その他地域では、売上高が5.5%、営業利益が39.3%それぞれ前年度に比べ増加し、営業利益率も4.5%に上昇しました。これは、主にアジア地域における当社の生産規模の拡大および市場の好調を反映したものです。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、4兆2,699億円となり、前年度末の4兆5,298億円に比べ、5.7%の減少となりました。減少した主な要因としては、棚卸資産の削減、設備投資の抑制による有形固定資産の減少および為替相場変動による影響があげられます。

負債の部では、長期借入債務が増加したものの、短期借入金が大幅に減少したため、借入債務合計では減少しました。自己資本は、1兆3,296億円となり、自己資本比率は、前年度末の31.5%に比べ、31.1%と0.4ポイント悪化し、期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の3,827.39円に対し、3,557.57円となりました。



キャッシュ・フロー

当年度の営業活動からのキャッシュ・フローのうち、減価償却費は、2,391億円と、前年度に比べ12.9%減少しました。ソニー・ミュージックエンタテインメントグループおよびソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を買収したことにより生じた営業権および無形固定資産に対する減価償却費がこの中に含まれています。当年度の当期純利益に、減価償却費などの現金収支を伴わない項目や、売上債権および棚卸資産などの営業取引に伴う項目を加減した営業活動から得た現金・預金(純額)は、3,378億円となり、前年度の4,155億円に比べて777億円減少しました。これは、主に当期純利益および減価償却費の減少によるものです。

当年度の投資活動からのキャッシュ・フローは、設備投資の抑制による有形固定資産の取得の減少などにより、前年度の2,442億円に対し、2,163億円となりました。

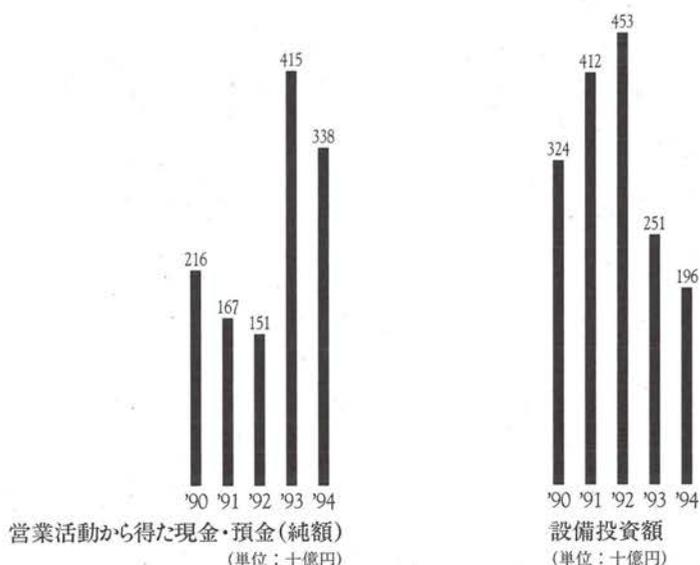
財務活動面では、当年度日本において、新株引受権付社債1,000億円の償還資金に充当するため、無担保社債800億円の発行を行いました。このほか欧米でメディアム・ターム・ノー

トを発行したことなどにより、総額2,874億円の長期借入による調達を行いました。一方、短期借入金は、長期借入へのシフトや棚卸資産の削減、設備投資の抑制などにより当年度において大幅に減少しました。

以上の活動の結果、為替相場変動の影響も含めた現金・預金および現金等価物は、50億円の純減となり、期末残高は、4,842億円となりました。

設備投資額

当年度の設備投資額は、エレクトロニクス、エンタテインメント両分野で減少し、合計で前年度比22.0%減の1,959億円となりました。このうち、半導体製造設備の増強に前年度と同じく約400億円を投資しました。設備投資額は、前年度、当年度と2年間続けて減少しましたが、1995年3月期は、アジアにおける音響機器や米国におけるコンピューター・ディスプレイの生産拡大などに対応するため、当年度を上回る投資額を予定しています。



四半期財務報告および株式情報

ソニー株式会社および連結子会社
(未監査)

3月31日に終了した1年間

	単位：十億円 (1株当たり金額を除く)						単位：百万米ドル (1株当たり金額を除く)		
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第4四半期
	1993年	1994年	1993年	1994年	1993年	1994年	1993年	1994年	1994年
売上高および営業収入	¥924.4	¥828.7	¥1,028.1	¥938.4	¥1,107.6	¥1,067.0	¥932.9	¥899.6	\$8,733.9
売上原価	663.5	598.4	763.1	705.5	804.0	766.8	698.4	685.1	6,651.6
販売費および一般管理費	221.5	205.0	236.2	220.7	244.3	230.0	235.5	222.5	2,160.2
営業利益(損失)	39.4	25.3	28.8	12.2	59.3	70.2	(1.1)	(8.0)	(77.8)
受取(支払)利息—純額	(11.9)	(7.8)	(13.0)	(7.7)	(11.6)	(8.4)	(8.9)	(6.9)	(66.7)
為替差益(差損)—純額	2.1	20.4	0.4	12.0	8.3	(0.1)	11.6	3.2	31.3
税引前利益(損失)	29.5	38.6	12.8	18.0	52.8	56.5	(2.5)	(10.9)	(106.2)
法人税等	12.9	29.2	7.8	13.6	22.8	36.3	6.2	(0.4)	(4.0)
当期純利益(損失)	14.9	7.7	3.0	2.3	27.1	16.8	(8.8)	(11.5)	(111.4)
1株当期純利益(損失)	¥37.1	¥19.8	¥8.5	¥6.8	¥66.3	¥41.6	¥(19.7)	¥(26.2)	\$ (0.25)
減価償却費	¥68.3	¥56.8	¥64.6	¥57.6	¥72.5	¥59.1	¥69.1	¥65.7	\$637.7
設備投資額									
(有形固定資産増加額)	74.8	51.6	62.8	44.8	47.8	34.4	65.7	65.2	632.8
研究開発費	56.3	52.1	61.5	65.3	54.3	63.0	60.0	49.5	480.6
東京証券取引所における 普通株式1株当たり株価：									
高値	¥4,530	¥5,100	¥4,350	¥4,720	¥4,310	¥5,570	¥4,620	¥6,460	\$62.72
安値	3,950	4,240	3,350	4,250	3,690	4,420	3,850	5,490	53.30
ニューヨーク証券取引所における 1ADR当たり株価：									
高値	\$34 ¹ / ₂	\$45	\$34 ⁷ / ₈	\$44 ³ / ₄	\$34 ⁷ / ₈	\$50 ⁵ / ₈	\$38 ⁷ / ₈	\$61 ³ / ₄	
安値	29 ⁷ / ₈	38 ¹ / ₄	28 ¹ / ₄	39 ³ / ₈	30 ¹ / ₄	41 ⁷ / ₈	32	49 ³ / ₈	

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1994年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=103円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

2. 1株当りの当期純利益(損失)は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しています。

3. 当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理」(以下基準書第106号)および同基準書第109号「法人税等の会計処理」(以下基準書第109号)を適用しました。これらの基準書の適用に当り、当社は、会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しています。基準書第106号および基準書第109号の適用による会計処理の変更の累積的影響は、軽微です。

4. 1992年6月30日に終了した第1四半期において、海外子会社の一定の未分配利益が、再投資に充てられるため配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は、同第1四半期において、当該未分配利益に対して引当ててきた税額9,696百万円を取崩し、税金費用の戻し入れとして処理しました。

5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

会計年度	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)					単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)
	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1994年
売上高および営業収入	¥ 2,947,597	¥ 3,695,508	¥ 3,928,667	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	\$ 36,249,718
営業利益	297,546	302,181	179,549	126,460	99,668	967,650
税引前利益	232,945	270,697	216,139	92,561	102,162	991,864
法人税等	126,976	152,398	90,327	49,794	78,612	763,223
当期純利益	102,808	116,925	120,121	36,260	15,298	148,524
1株当たり当期純利益	¥ 279.0	¥ 285.9	¥ 293.1	¥ 92.2	¥ 42.1	\$ 0.41
減価償却費	¥ 164,751	¥ 214,116	¥ 265,208	¥ 274,477	¥ 239,126	\$ 2,321,612
設備投資額(有形固定資産増加額)	323,750	411,652	453,115	251,117	195,937	1,902,301
研究開発費	165,227	205,787	240,591	232,150	229,877	2,231,816
会計年度末						
正味運転資本	¥ 205,642	¥ 129,904	¥ 306,553	¥ 367,009	¥ 616,089	\$ 5,981,447
資本勘定	1,430,058	1,476,414	1,536,795	1,428,219	1,329,565	12,908,398
1株当たり純資産	¥ 3,916.66	¥ 3,964.04	¥ 4,119.23	¥ 3,827.39	¥ 3,557.57	\$ 34.54
総資産	¥ 4,370,085	¥ 4,602,495	¥ 4,911,129	¥ 4,529,830	¥ 4,269,885	\$ 41,455,194
期中平均発行済株式数						
(単位：千株)	371,450	417,202	417,599	417,687	417,454	
期末発行済株式数						
(単位：千株)	331,929	338,593	373,078	373,158	373,728	

注記：1.米ドル金額は、便宜上、1994年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=103円で換算しています(連結財務諸表注記2参照)。

- 1株当たりの当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しています。
- 当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理」(以下基準書第106号)および同基準書第109号「法人税等の会計処理」(以下基準書第109号)を適用しました。これらの基準書の適用に当たり、当社は、会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しています。基準書第106号および基準書第109号の適用による会計処理の変更の累積的影響は、軽微です。
- 1993年3月31日に終了した年度において、海外子会社の一定の未分配利益が、再投資に充てられるため配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は、同年度において、当該未分配利益に対して引当ててきた税額9,696百万円を取崩し、税金費用の戻し入れとして処理しました。
- 当社は、1991年11月20日付けて、株式分割による無償新株式33,908,621株を発行しました。日本で一般に行われる株式分割については、会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることになります。
- 1991年11月、当社の連結子会社である㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントは公募増資を行いました(当社は引受を行っていません)。この新株発行により、子会社株式売却益61,544百万円が計上されましたが、これは、当社の同社に対する持分比率が低下したものの、1株当たりの発行価格が当社の1株当たり持分額を超えていたため、当社持分額が払込金額により増加したことによるものです。連結財務諸表上、この発行を当社持分の一部売却取引とみなして計上しました。当社は、将来の租税計画にもとづき、所有する当該子会社の株式について重大な課税の発生を予想していないため、この子会社株式売却益に対し税金引当を行っていません。
- 当社は、1989年11月1日および同年11月7日、主として映画ビジネスを営むソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(旧コロネビア・ピクチャーズ・エンタテインメント社)およびグーバー・ピーターズ・エンタテインメント社をそれぞれ買収しました。したがって、当社の連結財務諸表には、それぞれの買収日以降の業績が含まれています。

地域別・製品別売上高および営業収入内訳

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：千米ドル
	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1994年
地域別売上高および営業収入						
日本	¥ 934,189 31.7%	¥ 1,024,484 27.7%	¥ 1,057,648 26.9%	¥ 1,028,207 25.8%	¥ 1,023,692 27.4%	\$ 9,938,757
米国	857,812 29.1	1,055,448 28.6	1,119,174 28.5	1,215,954 30.4	1,154,454 30.9	11,208,291
欧州	715,652 24.3	1,017,804 27.5	1,080,005 27.5	1,039,802 26.0	832,751 22.3	8,084,961
その他地域	439,944 14.9	597,772 16.2	671,840 17.1	708,955 17.8	722,824 19.4	7,017,709
売上高および営業収入合計	¥ 2,947,597	¥ 3,695,508	¥ 3,928,667	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	\$ 36,249,718
製品別売上高および営業収入						
ビデオ機器	¥ 743,709 25.2%	¥ 908,399 24.6%	¥ 896,379 22.8%	¥ 828,366 20.8%	¥ 668,537 17.9%	\$ 6,490,651
音響機器	722,211 24.5	881,777 23.9	947,770 24.1	928,010 23.2	840,723 22.5	8,162,359
テレビ	446,436 15.1	552,464 14.9	592,616 15.1	633,723 15.9	617,901 16.6	5,999,039
その他	487,529 16.6	619,269 16.7	713,082 18.2	771,779 19.3	817,060 21.9	7,932,621
エレクトロニクス分野計	2,399,885 81.4	2,961,909 80.1	3,149,847 80.2	3,161,878 79.2	2,944,221 78.9	28,584,670
レコード部門	455,203 15.5	476,057 12.9	449,601 11.4	446,506 11.2	461,752 12.3	4,483,029
映画部門	92,509 3.1	257,542 7.0	329,219 8.4	384,534 9.6	327,748 8.8	3,182,019
エンタテインメント分野計	547,712 18.6	733,599 19.9	778,820 19.8	831,040 20.8	789,500 21.1	7,665,048
売上高および営業収入合計	¥ 2,947,597	¥ 3,695,508	¥ 3,928,667	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	\$ 36,249,718

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、1994年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=103円で換算しています（連結財務諸表注記2参照）。

2. このページにおける売上高および営業収入の内訳は、地域別には「売上先別」に表示され、セグメント間取引を含んでいません。したがって、51ページおよび52ページに記載のセグメント情報とは異なります。

連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日現在

資産

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記2)
	1993年	1994年	1994年
流動資産：			
現金・預金および現金等価物(注記4)	¥ 489,237	¥ 484,231	\$ 4,701,272
定期預金	65,929	45,095	437,816
有価証券(注記7)	21,427	35,756	347,146
受取手形および売掛金(注記6)	620,391	592,774	5,755,087
貸倒および返品引当金	(42,306)	(45,485)	(441,602)
棚卸資産(注記5)	704,681	671,992	6,524,194
繰延税金(注記11)	79,592	70,968	689,010
前払費用およびその他の流動資産	170,939	168,397	1,634,922
流動資産合計	2,109,890	2,023,728	19,647,845
<hr/>			
長期棚卸資産—映画(注記5)	224,413	168,133	1,632,359
<hr/>			
投資および貸付金：			
関連会社に対する投資および貸付金	34,119	23,189	225,136
投資有価証券その他(注記7)	222,811	275,288	2,672,699
投資有価証券合計	256,930	298,477	2,897,835
<hr/>			
有形固定資産(注記9および14)：			
土地	158,255	155,897	1,513,563
建物および構築物	605,268	617,752	5,997,592
機械装置およびその他の有形固定資産	1,422,430	1,449,980	14,077,476
建設仮勘定	64,085	55,681	540,592
有形固定資産合計	2,250,038	2,279,310	22,129,223
控除—減価償却累計額	1,111,688	1,229,888	11,940,660
有形固定資産合計	1,138,350	1,049,422	10,188,563
<hr/>			
その他の資産：			
無形固定資産(注記3および8)	119,320	100,994	980,524
営業権(注記3および8)	488,229	424,482	4,121,185
その他(注記11)	192,698	204,649	1,986,883
その他の資産合計	800,247	730,125	7,088,592
資産合計	¥4,529,830	¥4,269,885	\$ 41,455,194

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結損益および剰余金結合計算書

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記2)
	1992年	1993年	1994年	1994年
売上高および営業収入：				
純売上高(注記6)	¥ 3,821,582	¥ 3,879,427	¥ 3,609,873	\$ 35,047,311
営業収入	107,085	113,491	123,848	1,202,407
	3,928,667	3,992,918	3,733,721	36,249,718
売上原価および販売費・一般管理費：				
売上原価(注記13)	2,838,344	2,928,912	2,755,840	26,755,728
販売費および一般管理費	910,774	937,546	878,213	8,526,340
	3,749,118	3,866,458	3,634,053	35,282,068
営業利益	179,549	126,460	99,668	967,650
その他の収益：				
受取利息および受取配当金	62,646	46,086	38,395	372,767
為替差益(純額)	36,474	22,432	35,435	344,029
その他	44,887	43,660	46,318	449,689
	144,007	112,178	120,148	1,166,485
その他の費用：				
支払利息	104,504	91,361	69,217	672,009
その他	64,457	54,716	48,437	470,262
	168,961	146,077	117,654	1,142,271
子会社株式売却益前利益	154,595	92,561	102,162	991,864
子会社株式売却益(注記15)	61,544	—	—	—
税引前利益	216,139	92,561	102,162	991,864
法人税等(注記11)：				
当年度分	73,201	83,322	59,869	581,252
繰延税額	17,126	(33,528)	18,743	181,971
	90,327	49,794	78,612	763,223
少数株主持分損益前利益	125,812	42,767	23,550	228,641
少数株主持分損益	5,691	6,507	8,252	80,117
当期純利益	120,121	36,260	15,298	148,524
その他の剰余金：				
期首残高	766,390	861,227	887,788	8,619,301
新株発行費(税効果調整後)	(125)	(17)	(11)	(107)
現金配当金	(17,804)	(18,656)	(18,673)	(181,291)
利益準備金繰入額	(2,823)	(2,043)	(2,221)	(21,563)
特別積立金繰入・取崩額(税効果調整後)	(4,532)	11,017	1,595	15,486
期末残高	¥ 861,227	¥ 887,788	¥ 883,776	\$ 8,580,350

	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	1992年	1993年	1994年	1994年
1株当り当期純利益	¥ 293.1	¥ 92.2	¥ 42.1	\$ 0.41
1株当り現金配当金	50.0	50.0	50.0	0.49

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

ソニー株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記2)
	1992年	1993年	1994年	1994年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥120,121	¥ 36,260	¥15,298	\$ 148,524
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費	265,208	274,477	239,126	2,321,612
退職・年金費用(支払額控除後)	6,465	9,205	11,566	112,291
固定資産処分損	7,209	1,870	3,758	36,485
子会社株式売却益(注記15)	(61,544)	—	—	—
繰延税額	17,126	(33,528)	18,743	181,971
資産および負債の増減(買収による影響を除く)				
受取手形および売掛金の(増加)減少	16,471	43,197	(2,849)	(27,660)
棚卸資産の(増加)減少	(158,202)	68,722	13,019	126,398
その他の流動資産の(増加)減少	(11,946)	8,016	(11,151)	(108,262)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(49,830)	(48,702)	37,149	360,670
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(29,098)	8,441	(18,051)	(175,252)
その他の流動負債の減少	(7,970)	(19,267)	(2,303)	(22,359)
その他	36,847	66,784	33,506	325,300
営業活動から得た現金・預金(純額)	150,857	415,475	337,811	3,279,718
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
固定資産の購入	(444,828)	(267,855)	(198,132)	(1,923,612)
固定資産の売却	23,526	6,308	8,931	86,709
子会社株式売却(関連費用控除後)(注記15)	120,426	—	—	—
投資および貸付	(161,771)	(317,657)	(387,876)	(3,765,786)
投資有価証券の売却および貸付金の回収	102,122	268,093	346,835	3,367,330
有価証券の購入	(95,578)	(166,881)	(64,316)	(624,427)
有価証券の売却	106,430	170,606	55,990	543,592
定期預金の(増加)減少	(26,261)	64,174	20,840	202,330
1992年の買収額—買収資産に含まれる現金・預金				
6,978百万円控除後(注記3)	(38,146)	—	—	—
その他	(2,823)	(985)	1,398	13,573
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(416,903)	(244,197)	(216,330)	(2,100,291)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入	272,012	228,695	287,389	2,790,184
長期借入金の返済	(38,034)	(37,176)	(193,867)	(1,882,204)
短期借入金の増加(減少)	32,928	(257,409)	(193,970)	(1,883,204)
現金配当金	(17,141)	(18,611)	(18,641)	(180,980)
その他	(4,875)	(14,010)	105	1,020
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額)	244,890	(98,511)	(118,984)	(1,155,184)
為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額	(3,453)	(1,893)	(7,503)	(72,845)
現金・預金および現金等価物純増加(減少)額	(24,609)	70,874	(5,006)	(48,602)
現金・預金および現金等価物期首残高	442,972	418,363	489,237	4,749,874
現金・預金および現金等価物期末残高	¥418,363	¥ 489,237	¥484,231	\$ 4,701,272

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

1 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っております。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、税金の一時的差異の認識、新株引受権の資本化、特別積立金の修正、費用の計上ならびに外貨換算等の修正および組替えが反映されております。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しております。20～50%所有会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでおります。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資のうち、当該会社の純資産額の当社持分を超える金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分しております。特定の資産に配分されなかった金額は、営業権として計上しております。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により、当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引によって認識される当社持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しております。

(2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産ならびに負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用は、取引発生日の為替相場によって円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示しております。

当社および子会社の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上しております。

(3) 収益認識

当社の製品売上高は、出荷基準で計上しております。

映画部門における劇場映画収益は、劇場公開日基準で計上しております。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で計上しております。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しております。

(4) 現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物は、取得日からほぼ3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日までに利率の変化による価額変動が僅少なもののみを含んでおります。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

有価証券および投資有価証券その他に含まれている市場性ある株式は、それぞれ一括し、また、その他の市場性ある有価証券は、個別に低価法により評価しております。上記以外の投資有価証券は、取得価額またはそれ以下の価額で計上しております。売却された市場性ある株式の原価は、銘柄別に平均法により計算しております。

1993年5月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計処理 (Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities)」(以下基準書第115号)を公表しました。これは一定の負債証券および持分証券に対する投資を公正価額で認識し、さらに満期まで保有する負債証券に対する投資を償却原価法 (Amortized cost method) により認識することを求めるものです。当社の場合、1994年4月1日に開始する会計年度より基準書第115号を適用することになります。

基準書第115号を適用した場合、1994年3月31日時点の資本勘定は約73,000百万円(708,738千米ドル)増加すると見積られます。

(6) 棚卸資産

エレクトロニクスおよびレコード部門における棚卸資産は取得原価で評価しており、時価を超えているものではありません。これらの棚卸資産の取得原価は、先入先出法により計算している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しております。映画部門における棚卸資産は、フィルム製作費用・プリント費用・宣伝費用および間接費の配賦額を含んでおります。これらの映画製作原価は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っております。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の製作原価は流動資産として計上しております。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含み、テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含みます。その他の映画製作原価は、長期棚卸資産として表示しております。

(7)有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しております。一定額以上の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しております。維持、修繕費および少額の更新、改良に要した費用は発生時の費用として処理しております。

(8)無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティストコントラクトおよびミュージックカタログからなっており、それぞれ主に16年および21年で均等償却しております。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しております。

(9)退職者に対する退職年金以外の給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っております。これらの給付債務は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して給付されますが、現在外部積立は行われておりません。

当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第106号「退職者に対する退職年金以外の給付債務の会計処理(Employers' Accounting for Postretirement Benefits Other Than Pensions)」を適用しました。これは退職者に対する退職年金以外の給付額を見積り、債務として計上することを要求するものです。この基準書の適用に当り、当社は会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しております。この会計処理の変更に伴う累積的影響額は重要ではありません。

(10)退職者等に対する給付債務

1992年11月に、米国財務会計基準審議会は、その基準書第112号「退職者等に対する給付債務の会計処理(Employers' Accounting for Postemployment Benefits)」(以下基準書第112号)を公表しました。当社の場合、基準書第112号は1994年4月1日に開始する会計年度より適用となりますが、その影響は重要でないと思われま

(11)法人税等および特別積立金

当社、日本の子会社および一部の海外子会社は、税務上、利益金処分または費用として計上することを条件として、財務会計では必要とされない特別償却準備金および海外市場開拓準備金等の損金算入が認められております。これらの準備金等は、法人税等の支払いを繰り延べる効果があります。したがって、法人税等相当額を繰延税金として処理し、当該税額控除後の残額は、連結財務諸表上、特別積立金として表示しております。

当社は、1993年4月1日より、米国財務会計基準書第109号「法人税等の会計処理(Accounting for Income Taxes)」(以下基準書第109号)を適用しました。基準書第109号によると、繰延税金の算定においては資産・負債法が要求されております。この基準書の適用に当り、当社は会計処理の変更による過年度の累積的影響を期首に一時に認識しております。この会計処理の変更に伴う累積的影響額は重要ではありません。

(12)1株当り当期純利益

1株当り当期純利益は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券の希薄化の影響を考慮し、普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづき計算しております。また、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、調整しております。

(13)株式分割による無償新株式の発行

当社は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振替処理を行う方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式による配当は、株主総会の決議により、その他の剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

(14)新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されておりますが、日本の商法上、この処理は認められておりません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は、関連する繰延税金を控除した額をもって、その他の剰余金から直接控除しております。

2 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しております。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうというように解され

るものではありません。1994年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=103円を当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しております。

3 買収

1991年8月23日に、当社は、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント・インクがそれまでジョイントベンチャーとして保有していたオール・シー・エー・コロンビア・ホームビデオの残り50%の持分を約325百万米ドルで取得いたしました。買収後コロンビア・トライスター・ホームビデオに社名変更された同社およびその関係会社は、各国でホームビデオの販売を行っております。

この買収は、パーチェス法で処理され、当社の連結財務諸表に

は、被買収会社の買収日以降の期間の経営成績が含まれておりません。買収価額のうち、取得純資産を超過する部分の金額は、各資産にその適正価額にもとづいて配分し、配分されなかった金額については営業権として計上しております。

1992年3月31日に終了した年度の期首に買収があったと仮定した場合の連結経営成績は重要でないと考え、省略しております。

4 キャッシュ・フローに関する情報

法人税等の支払額は、1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ104,674百万円、76,216百万円および77,535百万円(752,767千米ドル)であります。また、これらの年度における利息の支払額は、それぞれ105,179百万円、92,972百万円および67,828百万円(658,524千米ドル)であります。

キャピタル・リースの未払金に新たに計上された額は、1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間

において、それぞれ6,244百万円、549百万円および1,971百万円(19,136千米ドル)であります。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ2,975百万円、225百万円および2,435百万円(23,641千米ドル)であります。

1992年3月31日に終了した1年間において当社は、買収により、16,198百万円の負債を引き継ぎました。

5 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1993年	1994年	1994年
流動資産			
製品	¥438,542	¥407,570	\$3,956,990
仕掛品	108,022	99,086	962,000
原材料・購入部品	102,271	98,857	959,777
映画			
既公開	55,846	66,479	645,427
	¥704,681	¥671,992	\$6,524,194
長期棚卸資産—映画			
既公開	¥119,279	¥106,856	\$1,037,437
製作中	105,134	61,277	594,922
	¥224,413	¥168,133	\$1,632,359

6 関連会社との取引および取引残高

関連会社との取引および取引残高は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1993年	1994年	1994年
売掛金	¥36,255	¥34,362	\$333,612
買掛金	455	353	3,427

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1992年	1993年	1994年	1994年
売上高	¥286,396	¥274,942	¥209,525	\$2,034,223
仕入高	4,622	2,631	1,853	17,990

7 市場性ある有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券その他に含まれている市場性ある株式の原価総額および時価総額の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1993年	1994年	1994年
有価証券:			
原 価	¥ 421	¥ 220	\$ 2,136
時 価(1994年は簿価)	423	198	1,922
投資有価証券その他:			
原 価	¥ 36,283	¥ 33,339	\$ 323,680
時 価	113,845	182,919	1,775,913

1994年3月31日現在の市場性ある株式にかかる未実現利益および損失の総額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	利益	損失	利益	損失
有価証券	¥ 5	¥ 27	\$ 48	\$ 262
投資有価証券その他	151,208	1,628	1,468,039	15,806

1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間における市場性ある株式の売却損益は、それぞれ350百万円および244百万円の売却損、6,129百万円(59,505千米ドル)の売却益であります。

1993年3月31日現在および1994年3月31日現在の株式以外の市場性ある有価証券の原価はおおむね時価であります。

当社は通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の

投資有価証券として保有しており、投資有価証券その他に含めております。

1993年3月31日現在および1994年3月31日現在の非上場会社に対する投資の貸借対照表計上額は、それぞれ8,801百万円および12,653百万円(122,845千米ドル)となりますが、その時点での公正価額は算定不能のため計算しておりません。

8 無形固定資産および営業権の償却累計額

1993年3月31日現在および1994年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ106,840百万円お

よび119,189百万円(1,157,175千米ドル)であります。

9 短期借入金および長期借入債務

1994年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入金(主として銀行借入金)(利率:年1.4%~10.56%)	¥ 164,353	\$ 1,595,660
コマーシャルペーパー(利率:年2.20%~3.75%)	91,931	892,534
	¥ 256,284	\$ 2,488,194

1994年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
無担保の借入金(借入先：主として銀行) [利率：年2.0%~14.00%、返済期限 1994年~2010年]	¥ 210,439	\$ 2,043,097
担保付の借入金(借入先：主として生命保険会社および銀行) [利率：年7.5%~10.13%、返済期限 1999年~2002年]	3,245	31,505
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行) [利率：年3.275%~8.35%、返済期限 1994年~2000年]	296,419	2,877,854
無担保米貨建転換社債：転換価格3,200.2円(12.49米ドル：1米ドルを¥256.30で換算) [利率：年6.0%、満期 1997年、期限前償還可能]	39	379
無担保転換社債：転換価格4,159.9円(40.39米ドル) [利率：年2.0%、満期 2000年、期限前償還可能]	706	6,854
無担保転換社債：転換価格4,387.9円(42.60米ドル) [利率：年1.5%、満期 2002年、期限前償還可能]	2,689	26,107
無担保転換社債：転換価格5,415.5円(52.58米ドル) [利率：年1.4%、満期 2003年、期限前償還可能]	31,742	308,175
無担保転換社債：転換価格7,990.9円(77.58米ドル) [利率：年1.4%、満期 2005年、期限前償還可能]	298,559	2,898,631
無担保スイスフラン建転換社債(連結子会社の発行)：転換価格1,815円(17.62米ドル) [利率：年0.125%、満期 1998年]	2,668	25,903
無担保社債 [利率：年6.875%、満期 2000年]	50,481	490,107
無担保社債 [利率：年4.4%、満期 2001年]	80,000	776,699
無担保米貨建劣後社債(連結子会社の発行) [利率：年9.875%、満期 1998年]	34,203	332,068
無担保米貨建米ドル/円為替連動債(連結子会社の発行) [満期 2001年]	670	6,505
無担保日経インデックス債(連結子会社の発行) [満期 1997年]	5,508	53,476
無担保円・ドイツマルク為替連動債(連結子会社の発行) [利率：年7.0%、満期 1995年、期限前償還可能]	2,399	23,291
無担保社債(連結子会社の発行) [利率：年5.7%、満期 1997年、期限前償還可能]	4,118	39,981
無担保シンガポールドル建社債(連結子会社の発行) [利率：年7.5%、満期 1996年]	1,640	15,922
無担保社債(連結子会社の発行) [利率：年6.0%、満期 1997年]	10,444	101,398
無担保変動利付社債(連結子会社の発行) [満期 1997年]	12,326	119,670
無担保変動利付社債(連結子会社の発行) [満期 1996年]	16,155	156,845
担保付社債(連結子会社の発行) [利率：年5.0%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	19,417
担保付社債(連結子会社の発行) [利率：年5.3%、満期 1996年、期限前償還可能]	2,000	19,417
担保付社債(連結子会社の発行) [利率：年3.8%、満期 2001年、期限前償還可能]	3,000	29,126
長期キャピタル・リース未払金 [利率：年2.5%~24.0%、返済期限 1994年~2008年]	17,483	169,738
預り保証金	4,739	46,010
	1,093,672	10,618,175
控除：1年以内に返済期限の到来する額	109,960	1,067,573
	¥ 983,712	\$ 9,550,602

1993年3月31日現在および1994年3月31日現在の長期借入債務(1年以内に返済期限の到来するものを含む)の公正価額は、それぞれ983,278百万円および1,027,598百万円(9,976,680千米ドル)と見積られます。公正価額の見積りは、類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額

を現在価値に割引いて計算しております。

1994年3月31日現在、帳簿価額6,186百万円(60,058千米ドル)の有形固定資産が、借入金および連結子会社が発行した普通社債の担保に供されております。

1994年3月31日現在における長期借入債務の1994年4月1日以降の5年間の各年度別の返済予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1995年	¥ 109,960	\$ 1,067,573
1996年	81,102	787,398
1997年	126,198	1,225,223
1998年	176,273	1,711,388
1999年	52,344	508,194

邦銀数行との取引約定書にもとづき、当社は当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っております。この約定または他の理

由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保するものであります。

10 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算された退職一時金または次に述べる年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職事由にもとづいた金額となります。定年退職を含む会社都合による退職の場合、従業員は最低支給額を上回る退職金を支給されます。役員の退任に際しては、内規にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

1991年11月1日より、当社および一部の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度を発足させました。さらに1993年4月1日より、大部分の日本の子会社はこれまでの適格退職年金制度に代えて、上記の厚生年金基金制度に加入しました。この厚生年金基金制度は、会社と従業員からの拠出により構成される国の年金制度の一部を会社が代行し、また、適格退職年金制度の

給与比例部分を加算部分として引き続き含むものであります。現行の給付規則のもとで、通常、従業員に対する退職金の60%がこの制度により充当され、残りの部分については退職給与引当金により支給されます。年金給付は、前述の規則に従い、勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されております。

大部分の海外子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うか、引当金を計上しております。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

純退職・年金費用、年金制度の従業員負担部分を含む財政状況および計算上の想定率は次のとおりであります。

日本国内制度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1992年	1993年	1994年	1994年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用一年間給付発生額	¥16,120	¥19,533	¥24,212	\$235,068
予測給付債務に係る利息費用	8,096	9,450	10,670	103,592
年金資産運用収益	(2,865)	(3,273)	(5,326)	(51,709)
純償却費用および繰延損益	(2,037)	99	1,183	11,486
年金数理上の純退職・年金費用	19,314	25,809	30,739	298,437
従業員負担分	(770)	(1,919)	(3,333)	(32,359)
純退職・年金費用	¥18,544	¥23,890	¥27,406	\$266,078

海外制度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1992年	1993年	1994年	1994年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用一年間給付発生額	¥ 9,132	¥ 9,983	¥ 9,882	\$ 95,942
予測給付債務に係る利息費用	2,682	2,694	2,653	25,757
年金資産運用収益	(2,740)	(1,393)	(2,449)	(23,777)
純償却費用および繰延損益	309	(829)	890	8,641
純退職・年金費用	¥9,383	¥10,455	¥10,976	\$106,563

年金制度の財政状況

	日本国内制度			海外制度		
	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	1993年	1994年	1994年	1993年	1994年	1994年
給付債務の年金数理にもとづく現在価値—						
確定給付	¥112,489	¥128,429	\$1,246,883	¥23,694	¥27,520	\$267,184
未確定給付	33,691	30,221	293,408	1,620	3,074	29,845
累積給付債務	146,180	158,650	1,540,291	25,314	30,594	297,029
昇給予測による給付増加額	54,262	54,775	531,796	13,709	14,511	140,883
予測給付債務	200,442	213,425	2,072,087	39,023	45,105	437,912
年金資産の公正価値	99,603	120,845	1,173,252	22,763	22,039	213,971
年金資産を超える予測給付債務	100,839	92,580	898,835	16,260	23,066	223,941
未認識純損失	(20,873)	(205)	(1,990)	(97)	(4,926)	(47,825)
未認識適用開始時純資産	4,747	4,372	42,446	520	(122)	(1,184)
未認識過去勤務債務	(10,148)	(12,703)	(123,330)	—	—	—
貸借対照表に計上した						
純退職・年金債務	¥ 74,565	¥ 84,044	\$ 815,961	¥16,683	¥18,018	\$174,932
純退職・年金費用計算上の想定率：						
割引率	5.5%	5.5%		7.0%-9.0%	6.0%-8.5%	
長期昇給率	5.0%	4.5%		3.0%-8.5%	3.0%-8.5%	
長期年金資産収益率	6.0%	5.0%		7.0%-10.5%	6.0%-9.5%	

年金資産は、主に利付債券と上場株式に投資されております。

11 法人税等

当社および子会社は、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、日本国内における法定税率は約52%であります。日本の税法の改正により、1994年4月1日より法定税率は約51%に引き下げら

れ、重要な一時的差異についての将来の税効果は、この税率により計算されております。

法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日現在		
	1992年	1993年	1994年
法定税率	52.0%	52.0%	52.0%
税率増加(減少)要因			
税額控除	(1.3)	(2.1)	(2.3)
子会社当年度欠損額	5.5	12.6	25.2
子会社株式売却益	(14.8)	—	—
未分配利益に対する税金費用戻し入れ	—	(10.5)	—
その他	0.4	1.8	2.0
実効税率	41.8%	53.8%	76.9%

1994年3月31日現在の繰延税金資産と負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	¥ 39,141	\$ 380,010
棚卸資産—連結会社間内部利益および評価減	38,782	376,525
未払退職・年金費用	27,218	264,252
製品保証引当金および未払費用	24,229	235,233
従業員に関するその他の未払費用	10,743	104,301
貸倒引当金	5,081	49,330
減価償却費	4,893	47,505
その他	45,666	443,359
総繰延税金資産	195,753	1,900,515
控除：評価性引当金	(80,918)	(785,612)
繰延税金資産計	114,835	1,114,903
繰延税金負債		
新規契約費用(保険)	(26,569)	(257,951)
減価償却費	(22,254)	(216,058)
海外子会社からの未分配利益	(20,512)	(199,146)
繰延費用	(5,088)	(49,398)
その他	(26,364)	(255,962)
総繰延税金負債	(100,787)	(978,515)
純繰延税金資産	¥ 14,048	\$ 136,388

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するもので、実現が期待できないものであります。1994年3月31日に終了した1年間における評価性引当金

の純増加額は26,516百万円(257,437千米ドル)であります。

1994年3月31日現在の当社連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
繰延税金(流動資産)	¥ 70,968	\$ 689,010
その他の資産—その他	10,102	98,077
その他の流動負債	(1,604)	(15,573)
長期繰延税金(固定負債)	(65,418)	(635,126)
純繰延税金資産	¥ 14,048	\$ 136,388

1993年3月31日に終了した1年間において、これまで税金を引当ててきた当社の海外子会社の一定の未分配利益が配当されないことが明らかになりました。その結果、当社は同会計年度において、再投資に当てられる未分配利益への税金引当額9,696百万円を税金費用の戻入れとして処理しました。

1994年3月31日現在、将来配当することを予定していない海外子会社の未分配利益203,842百万円(1,979,049千ドル)に対しては、税金引当を行っておりません。また、注記15に記載しております子会社株式売却益に対して、当社は将来の租税計画にもとづき、

当社の所有する株式について重大な課税の発生を予想していないため、税金引当を行っておりません。1994年3月31日現在の一時的差異に対して未認識の繰延税金負債は77,544百万円(752,854千ドル)であります。

1994年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は、101,657百万円(986,961千ドル)であり、将来それらの子会社の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、最長15年間繰り越すことができます。

12 資本勘定

資本金および資本準備金の変動内容は次のとおりであります。

	株式数	単位：百万円	
		資本金	資本準備金
1991年3月31日			
現在残高	338,592,899	¥296,483	¥437,921
転換社債の株式への転換	576,375	1,466	1,509
株式分割による無償新株式の発行	33,908,621	—	—
1992年3月31日			
現在残高	373,077,895	297,949	439,430
転換社債の株式への転換	79,961	36	189
1993年3月31日			
現在残高	373,157,856	297,985	439,619
転換社債の株式への転換	570,467	1,209	1,226
1994年3月31日			
現在残高	373,728,323	¥299,194	¥440,845
単位：千ドル			
		資本金	資本準備金
1993年3月31日			
現在残高		\$2,893,058	\$4,268,145
転換社債の株式への転換		11,738	11,903
1994年3月31日			
現在残高		\$2,904,796	\$4,280,048

1991年5月22日開催の取締役会の決議により、当社は1991年11月20日付で、株式分割による無償新株式33,908,621株を発行しました。日本で一般に行われる株式分割については、会計処理は求められておりません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円(1,952,214千ドル)が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることになります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定に従って、転換額の半額が資本金の増加、残りの半額が資本準備金の増加として処理

されます。

商法では、当社および日本の子会社の行った現金配当およびその他の利益処分額の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されております。利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の積立は要求されません。

1994年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、1994年6月29日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法に従って帳簿に記録されることとなります。

累積外貨換算調整額の変動内容は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1992年	1993年	1994年	1994年
期首残高	(¥ 66,826)	(¥111,612)	(¥238,000)	(\$2,310,680)
当期発生額	(46,226)	(126,716)	(96,725)	(939,078)
当期換算調整額に割り当てられた税額	1,440	328	(978)	(9,495)
期末残高	(¥111,612)	(¥238,000)	(¥335,703)	(\$3,259,253)

13 研究開発費

1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ

240,591百万円、232,150百万円および229,877百万円(2,231,816千米ドル)であります。

14 リース資産

当社および子会社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しております。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりであります。

資産の種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1993年	1994年	1994年
土地	¥ 561	¥ 482	\$ 4,680
建物および構築物	19,872	18,597	180,553
機械装置およびその他の有形固定資産	5,005	4,552	44,194
償却累計額	(5,640)	(6,063)	(58,864)
	¥ 19,798	¥ 17,568	\$ 170,563

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1994年3月31日現在の現在価値は

次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	1993年	1994年	1994年
1995年	¥ 3,834		\$ 37,223
1996年		2,900	28,155
1997年		2,292	22,252
1998年		2,343	22,748
1999年		2,383	23,136
2000年以降		10,703	103,913
リース料の最低支払額		24,455	237,427
控除：利息相当額		6,972	67,689
現在価値		17,483	169,738
控除：短期リース未払金		3,154	30,621
長期キャピタル・リース未払金		¥14,329	\$139,117

1992年3月31日、1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ74,070百万円、83,829百万円および83,536百万円(811,029千米ドル)であります。

1994年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	1993年	1994年	1994年
1995年	¥ 29,060		\$ 282,136
1996年		24,977	242,495
1997年		20,934	203,243
1998年		15,478	150,272
1999年		11,611	112,728
2000年以降		90,965	883,155
将来の最低賃借料の支払額合計		¥193,025	\$1,874,029

15 子会社株式売却益

連結子会社である懶ソニー・ミュージックエンタテインメントは、1991年11月22日、18,000,000株を公募発行いたしました。1株当りの発行価格は、6,800円で、当該子会社に対する当社の1株当りの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従

来の96.2%から71.0%に減少しました。発行総額は122,400百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、連結財務諸表上61,544百万円の子会社株式売却益を計上しております。

16 金融取引契約

当社は財務上のリスクを回避する手段として様々な外国為替先物予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および外国為替オプション契約を結んでおります。このような“オフバランスシート”取引は次のとおりであります。

外国為替先物予約は、大部分が1年以内に決済されるもので、外貨建ての資産および負債に関する為替レートの変動によるリスクをヘッジするために用いられております。1993年3月31日現在および1994年3月31日現在の契約残高は、それぞれ627,816百万円および836,584百万円(8,122,175千ドル)であります。これらの予約を1993年3月31日現在および1994年3月31日現在における残存期間について、その時点での市場レートで換算すると、それぞれ15,504百万円および132百万円(1,282千ドル)の未実現の差益となります。外国為替先物予約はヘッジを目的として設定されており、将来実現する差益、差損は関連するヘッジの対象となる資産、負債の換算損益と相殺されます。

金利スワップ契約および通貨スワップ契約は、主に1994年から2003年の間に満期となり、契約に係る支払額と受取額との差額は、その契約の期間にわたって認識されます。為替および金利の変動により借入債務に対して発生する損失のリスクはこれらの契約によって軽減されます。1993年3月31日現在および1994年3月31日現在におい

て、将来の支払額と受取額のキャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いて算定した見積公正価値は僅少であります。1993年3月31日現在および1994年3月31日現在のスワップ契約の想定元本総額は、それぞれ197,185百万円および468,478百万円(4,548,330千ドル)であります。これは、上記の通貨スワップ契約を含んでおり、その金額はそれぞれ186,200百万円および277,100百万円(2,690,291千ドル)であります。

当社はオプション取引を行っており、その契約残高は1993年3月31日現在および1994年3月31日現在において、それぞれ19,598百万円および54,382百万円(527,981千ドル)であります。これらの契約は、大部分が貸借対照表日より3ヶ月以内に効力を失う、主に売建外国為替オプションで、為替リスクをヘッジするために購入したオプションに係る支払オプション料の一部を補うために締結されております。これらの外国為替オプションの1993年3月31日現在および1994年3月31日現在における見積公正価値の純額は、それぞれ簿価と近似しております。

当社は取引先による契約不履行や金利・為替相場の動きにより、損失を被ることも考えられますが、上記の金融取引契約について現時点においては重大な損失の発生は予想していません。

17 契約債務および偶発債務

1994年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約34,184百万円(331,883千ドル)であります。

手形割引に対する偶発債務と営業上および従業員の借入に対する債務保証は、1994年3月31日現在111,993百万円(1,087,311千ドル)であります。

1993年3月31日および1994年3月31日に終了した各1年間に於いて、一部の子会社は、金融機関に対して現在および将来の売上債権を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。これに伴う損失の可能性に対しては、十分な引当てがなされております。売却額はそれぞれ、1992年3月31日に終了した1年間では売上債権49,182百万円、1993年3月31日に終了した1年間では現在および将来の売上債権121,859百万円、1994年3月31日に終了した1

年間では現在および将来の売上債権27,954百万円(271,398千ドル)であります。1994年3月31日現在の売却された売上債権の残高は、113,780百万円(1,104,660千ドル)であります。

音楽業を営む一部の子会社は、アーティストならびにレコード、テープ、CDおよびビデオの製造・販売会社との間に長期契約を締結しております。これらの契約は多様であります。主として1999年3月31日までの期間に関するものであります。1994年3月31日現在の当該長期契約における支払予定額は、29,254百万円(284,019千ドル)であります。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社および当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

18 セグメント情報

当社は国内外で、主として2つのセグメント(エレクトロニクスおよびエンタテインメント)にわたる事業を行っております。

エレクトロニクス分野は、ビデオ機器、音響機器、テレビおよびその他製品のデザイン、開発、製造および販売を行っております。エン

タテインメント分野は、音楽、映画作品の製作、マーケティングおよび配給を行っております。

次の表は、当社の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報であります。

事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1992年	1993年	1994年	1994年
売上高および営業収入：				
エレクトロニクス：				
外部顧客に対するもの	¥ 3,149,847	¥ 3,161,878	¥ 2,942,728	\$ 28,570,175
セグメント間取引	9,491	11,537	9,559	92,806
計	3,159,338	3,173,415	2,952,287	28,662,981
エンタテインメント：				
外部顧客に対するもの	778,820	831,040	790,993	7,679,543
セグメント間取引	4,552	3,990	3,400	33,010
計	783,372	835,030	794,393	7,712,553
セグメント間取引消去	(14,043)	(15,527)	(12,959)	(125,816)
連結	¥ 3,928,667	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	\$ 36,249,718
営業利益：				
エレクトロニクス	¥ 127,328	¥ 80,140	¥ 90,755	\$ 881,116
エンタテインメント	65,632	60,027	25,075	243,447
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(13,411)	(13,707)	(16,162)	(156,913)
連結	¥ 179,549	¥ 126,460	¥ 99,668	\$ 967,650
識別可能資産：				
エレクトロニクス	¥ 2,940,331	¥ 2,673,625	¥ 2,638,906	\$ 25,620,447
エンタテインメント	1,635,271	1,539,974	1,379,697	13,395,116
配賦不能資産およびセグメント間取引消去	335,527	316,231	251,282	2,439,631
連結	¥ 4,911,129	¥ 4,529,830	¥ 4,269,885	\$ 41,455,194
減価償却費：				
エレクトロニクス	¥ 219,403	¥ 227,683	¥ 193,419	\$ 1,877,854
エンタテインメント	44,567	44,857	43,224	419,651
配賦不能減価償却費	1,238	1,937	2,483	24,107
連結	¥ 265,208	¥ 274,477	¥ 239,126	\$ 2,321,612
設備投資額：				
エレクトロニクス	¥ 398,296	¥ 194,920	¥ 154,533	\$ 1,500,320
エンタテインメント	44,757	51,922	34,601	335,932
配賦不能設備投資額	10,062	4,275	6,803	66,049
連結	¥ 453,115	¥ 251,117	¥ 195,937	\$ 1,902,301

所在地別セグメント情報

単位：百万円

単位：千米ドル

3月31日に終了した1年間

3月31日に
終了した1年間

	1992年	1993年	1994年	1994年
売上高および営業収入：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 1,505,747	¥ 1,453,215	¥ 1,369,868	\$ 13,299,689
セグメント間取引	1,002,447	984,496	938,640	9,113,010
計	2,508,194	2,437,711	2,308,508	22,412,699
米国：				
外部顧客に対するもの	997,081	1,058,788	1,206,585	11,714,418
セグメント間取引	32,035	33,743	49,470	480,291
計	1,029,116	1,092,531	1,256,055	12,194,709
欧州：				
外部顧客に対するもの	1,028,294	1,006,859	712,246	6,915,010
セグメント間取引	5,324	6,196	9,665	93,834
計	1,033,618	1,013,055	721,911	7,008,844
その他地域：				
外部顧客に対するもの	397,545	474,056	472,005	4,582,573
セグメント間取引	248,014	291,858	336,008	3,262,213
計	645,559	765,914	808,013	7,844,786
セグメント間取引消去	(1,287,820)	(1,316,293)	(1,360,766)	(13,211,320)
連結	¥ 3,928,667	¥ 3,992,918	¥ 3,733,721	\$ 36,249,718
営業利益(損失)：				
日本	¥ 47,974	¥ 55,243	¥ 54,946	\$ 533,456
米国	43,905	35,098	(4,361)	(42,340)
欧州	86,738	60,129	39,696	385,398
その他地域	38,874	26,185	36,483	354,204
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(37,942)	(50,195)	(27,096)	(263,068)
連結	¥ 179,549	¥ 126,460	¥ 99,668	\$ 967,650
識別可能資産：				
日本	¥ 2,188,326	¥ 2,114,956	¥ 2,050,302	\$ 19,905,845
米国	1,659,205	1,481,193	1,303,763	12,657,893
欧州	600,155	464,852	428,228	4,157,553
その他地域	290,392	301,694	341,876	3,319,185
配賦不能資産およびセグメント間取引消去	173,051	167,135	145,716	1,414,718
連結	¥ 4,911,129	¥ 4,529,830	¥ 4,269,885	\$ 41,455,194
輸出売上高および営業収入：				
米国向け	¥ 96,775	¥ 113,336	¥ 99,380	\$ 964,854
欧州向け	74,984	73,085	72,179	700,767
その他地域向け	281,566	243,423	191,800	1,862,136
合計	¥ 453,325	¥ 429,844	¥ 363,359	\$ 3,527,757

事業の種類別および所在地別セグメントのセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものであります。

所在地別セグメントの配賦不能営業費用には、各地域に配賦不能な一部の開発研究費が含まれております。識別可能資産は、事

業の種類別あるいは所在地別の各々のセグメントの業務に使用されているものであります。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金および現金等価物および市場性ある有価証券で構成されております。

Price Waterhouse



1994年5月19日

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の1993年および1994年3月31日現在の財政状態ならびに1994年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

Price Waterhouse

株主メモ

本社所在地

ソニー株式会社

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2111

FAX:(03)5448-2244

TELEX:22262(SONYCORP J22262)

連絡先

ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

[日本]

ソニー株式会社

証券業務部

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2180

FAX:(03)5448-2183

[米国]

Sony Corporation of America

Investor Relations

9 West 57th Street, New York, NY 10019-2791

TEL:(212)833-6849

FAX:(212)833-6923

[イギリス]

Sony Financial Services (Europe) Limited

Investor Relations

1 Angel Court, London, EC2R 7HJ

TEL:(071)796-3717

FAX:(071)796-3033

定時株主総会

6月下旬東京にて開催

独立監査人

プライス ウォーターハウス

〒107 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル

ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of New York
Shareholder Relations

P.O.Box 8205, Boston, MA 02266-8205

TEL:800-360-4522

副名義書換代理人

R-M Trust Company

P.O. Box 1036, Adelaide Street Post Office,
Toronto, Ontario M5C 2K4, Canada

TEL:(416)813-4637

株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社

証券代行部

〒137-81 東京都江東区東砂7-10-11

電話:(03)5683-5111

海外上場証券取引所

ニューヨーク、パシフィック、シカゴ、トロント、ロンドン、パリ、
フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アントワープ、ウィーン、
チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブ

国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主数

245,773名(1994年3月31日現在)

